

令和3年度埼玉県当初予算案の概要

令和3年2月
埼玉県

目次

＜Ⅰ＞令和3年度当初予算案のポイント	1
＜Ⅱ＞令和3年度予算編成の概要	4
＜Ⅲ＞主要施策の概要～令和3年度重点施策～	7
＜Ⅳ＞主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～	26
＜Ⅴ＞財政健全化に向けた取組	58
＜Ⅵ＞計数表	59



貧困をなくそう



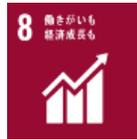
エネルギーを
みんなに
そしてクリーンに



気候変動に
具体的な対策を



飢餓をゼロに



働きがいも
経済成長も



海の豊かさを
守ろう



すべての人に
健康と福祉を



産業と技術革新の
基盤をつくろう



陸の豊かさも
守ろう



質の高い教育を
みんなに



人や国の不平等
をなくそう



平和と公正を
すべての人に



ジェンダー平等を
実現しよう



住み続けられる
まちづくりを



パートナーシップで
目標を達成しよう



安全な水とトイレ
を世界中に



つくる責任
つかう責任

I 令和3年度当初予算案のポイント

総 括

～新たな社会へ 青天を衝け～

新型コロナウイルス感染症による危機を乗り越え、人口減少社会においても本県が持続可能な発展・成長を続けるためには、感染症対策など喫緊の課題に的確に対応していく必要がある。

加えて、デジタル化への対応や、激甚化・頻発化する自然災害への備えを進めるとともに、子供からシニアまで生涯を通じていきいきと活躍できる社会をつくり、誰一人、どの地域も取り残すことのない「日本一暮らしやすい埼玉県」を実現する。

令和3年度当初予算は、こうした基本的な考えに立ち、これまで経験したことのない困難な状況を乗り越え、明るい未来を切り開いていくべく、「安心・安全の強化」、「DXの推進と県経済の回復・成長」、「持続可能で豊かな未来への投資」を最優先に取り組む。

また、「希望・活躍・うるおいの埼玉」を実現するため、5か年計画に基づく各施策に限りある財源を重点的に配分して編成した。

予 算 規 模

◆ 一般会計

2兆1,198億4,300万円（前年度比8.1%増）

（2年度 1兆9,603億1,500万円）

◆ 全会計合計（一般会計・特別会計・企業会計）

3兆5,026億9,833万9千円（前年度比1.5%増）

（2年度 3兆4,508億5,773万9千円）

参考 一般会計予算規模の推移（当初対比）

（単位：億円、%）

年 度	26	27	28	29	30	元	2	3
予 算 額	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198
伸 び 率	3.2	5.7	2.8	▲0.9	0.1	1.2	3.8	8.1

I 令和3年度当初予算案のポイント

主要施策の構成

○ 令和3年度重点施策

1 安心・安全の強化

- (1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化
- (2) 危機や災害に強い埼玉の構築
- (3) 県民の暮らしを守る



2 DXの推進と県経済の回復・成長

- (1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進
- (2) 埼玉の稼げる力の向上
- (3) 魅力ある埼玉の発信



3 持続可能で豊かな未来への投資

- (1) 埼玉版SDGsの推進
- (2) 誰もが活躍できる社会の実現
- (3) 未来を見据えた基盤づくり



○ 5か年計画に基づく各施策の推進

未来への希望を実現する

生活の安心を高める

人財の活躍を支える

成長の活力をつくる

豊かな環境をつくる

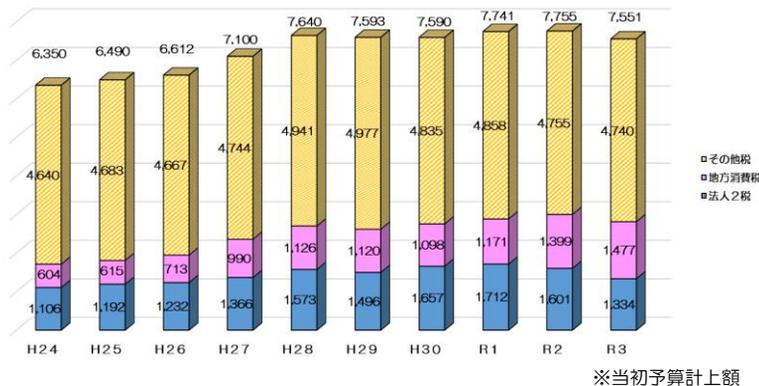
魅力と誇りを高める

I 令和3年度当初予算案のポイント

県税収入 7,551億円 (▲204億円、▲2.6%)

単位：億円

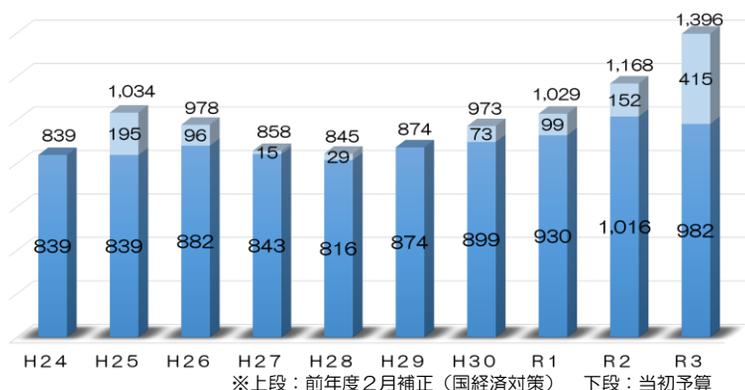
- 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、法人2税をはじめ多くの税目で減収となることから、204億円の減額となる7,551億円を計上



公共事業費 982億円 (▲34億円、▲3.4%)

(13か月予算 1,396億円 (+228億円、+19.5%) 単位：億円

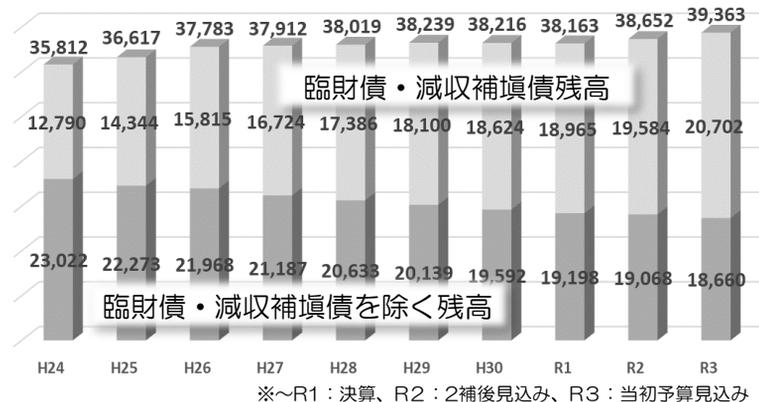
- 令和2年度2月補正予算(国経済対策)と合わせた13か月予算で「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」など防災・減災対策を強力に推進



県債残高 3兆9,363億円 (711億円、1.8%の増)

単位：億円

- 将来世代に過大な負担を残さないよう、真に必要な事業に重点化した上で活用
- 臨時財政対策債・減収補填債を除く県債残高は、1兆8,660億円で19年連続の減少



Ⅱ 令和3年度予算編成の概要～歳入の状況～

＜主な歳入＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

	県税	地方交付税	県債	国庫支出金	3基金繰入
3年度	7,551	2,167	3,199	2,673	517
2年度	7,755	2,187	2,098	1,642	437
増減額	▲204	▲20	1,101	1,030	80
伸び率	▲2.6	▲0.9	52.5	62.7	18.3

(1) 県税収入は対前年度▲204億円 (▲2.6%)

新型コロナウイルス感染症の影響により、法人二税の減収などが見込まれるため、県税全体では対前年度▲204億円 (▲2.6%) の7,551億円を計上した。

また、地方譲与税については、特別法人事業譲与税等の減額が見込まれるため、全体では対前年度▲418億円 (▲32.3%) の876億円を計上した。

〔参考〕主な税目の状況 (当初予算計上額) (単位：億円、%)

		令和3年度 当初予算額	令和2年度 当初予算額	対前年度 増減額	対前年度 増減率
①	個人県民税	2,895	2,914	▲19	▲0.6
	均等割・所得割	2,717	2,780	▲63	▲2.3
	配当割	85	83	2	1.7
	株式等譲渡所得割	94	51	43	84.3
②	県民税利子割	13	10	3	25.6
法人二税	③ 県民税	114	186	▲72	▲38.7
	④ 事業税	1,221	1,416	▲195	▲13.8
	計	1,334	1,601	▲267	▲16.7
⑤	個人事業税	139	139	0	0.3
⑥	地方消費税	1,477	1,399	78	5.6
⑦	不動産取得税	186	190	▲4	▲2.1
⑧	県たばこ税	77	72	5	7.4
⑨	ゴルフ場利用税	19	21	▲2	▲5.7
⑩	軽油引取税	512	511	1	0.0
⑪	自動車税	897	897	0	0.0
合	計	7,551	7,755	▲204	▲2.6

※端数処理のため計が合わない場合がある。

Ⅱ 令和3年度予算編成の概要～歳入の状況～

〔参考〕 引上げ分の地方消費税収が充てられる社会保障関連経費

(歳入)

引上げ分の地方消費税収 854億円

(社会保障財源化分の市町村交付金を除く)

(歳出)

充当される社会保障関連経費(扶助費含む) 5,527億円

(上記の内訳)

(単位：億円)

区分	主な事業分野	令和3年度予算額
医療	国民健康保険、後期高齢者医療	2,704 (1,528)
介護	介護保険給付	971 (871)
少子化対策	子育て支援、児童福祉	1,017 (891)
その他社会保障施策	障害者福祉、生活保護	836 (656)

※ () 内は一般財源

(2) 地方交付税は対前年度▲20億円(▲0.9%)

臨時財政対策債が大幅に増加した地方財政対策を踏まえ、地方交付税は対前年度▲20億円(▲0.9%)の2,167億円、臨時財政対策債は対前年度1,010億円(97.1%)増の2,050億円を計上した。

なお、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税は対前年度990億円(30.7%)増の4,217億円を計上した。

(3) 県債は対前年度1,101億円(52.5%)の増

県債は、臨時財政対策債のほか、国の「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」を踏まえた防災対策などの公共事業や、児童相談所、特別支援学校の設置など、緊急性、必要性の高い事業の財源として活用することとし、対前年度1,101億円(52.5%)増の3,199億円を計上した。

なお、臨時財政対策債を除く県債については、対前年度91億円(8.6%)増の1,149億円を計上した。

(4) 基金の活用

財源調整のための基金は対前年度80億円増の517億円を取り崩すこととした。

財政調整基金	121億円(2年度 77億円)
県債管理基金	256億円(2年度 220億円)
大規模事業推進基金	140億円(2年度 140億円)
合 計	517億円(2年度 437億円)

Ⅱ 令和3年度予算編成の概要～歳出の状況～

＜主な歳出＞ ※端数処理のため計が合わない場合がある。 (単位：億円、%)

性質別	給与費	扶助費 公債費	投資的経費	補助費	県税交付金等
3年度	5,687	4,154	1,728	3,953	3,489
2年度	5,747	3,895	1,691	3,015	3,393
増減額	▲60	258	36	938	96
伸び率	▲1.0	6.6	2.1	31.1	2.8

(1) 給与費は対前年度▲60億円(▲1.0%)

退職者数の減に伴う退職手当の減などにより、給与費全体では対前年度▲60億円(▲1.0%)となった。

(2) 扶助費・公債費は対前年度258億円(6.6%)の増

新型コロナウイルス感染症に係るPCR検査等の公費負担などにより扶助費が増加、令和2年度に発行を見込む猶予特例債の償還などにより公債費の元金が増加したことから、扶助費・公債費は対前年度258億円(6.6%)の増となった。

(3) 投資的経費は対前年度36億円(2.1%)の増

県有施設の長寿命化に係る修繕などの増により、投資的経費全体としては対前年度36億円(2.1%)の増となった。

公共事業費については、国庫補助事業の減少などのため総額で対前年度▲34億円(▲3.4%)とした。

ただし、令和2年度2月補正予算と令和3年度当初予算を合わせた13か月予算では、前年度の13か月予算と比較して、国庫補助事業を186億円

(38.5%)の増、県単独事業を33億円(6.2%)の増とし、総額228億円(19.5%)の増とした。

(4) 補助費は対前年度938億円(31.1%)の増

新型コロナウイルス感染症に係る医療提供体制の強化などの実施や、市町村介護保険財政支援事業費及び後期高齢者医療対策費などが引き続き増加していることなどにより、補助費全体では対前年度938億円(31.1%)の増となった。

(5) 県税交付金等は対前年度96億円(2.8%)の増

消費税率の引上げの影響により、他の都道府県に支払う地方消費税清算金が増となり、県税交付金等全体では対前年度96億円(2.8%)の増となった。

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

1 安心・安全の強化

(1) 感染拡大防止と医療提供体制の強化



新 新型コロナウイルス感染症対策〔保健医療部〕 100,117百万円

新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制の強化、検査体制・軽症者等療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ、県民相談の実施、ワクチン予防接種の専門相談、医療従事者等のワクチン接種に係る予約サイトの構築、妊婦を対象としたウイルス検査の実施

新 サステナブルな病院等の経営支援〔保健医療部〕 70百万円

DPCデータ等の分析手法等を学ぶ病院向け研修会の実施、医療資源の乏しい地域の中核病院に対する病院経営マイスターの派遣、介護施設との連携等により増収を図る新たな経営モデルの作成・普及

新 感染拡大防止対策

* 感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報〔県民生活部〕 300百万円

SNSを中心としたWebによる情報発信、テレビやラジオのスポットCMの制作放送、新聞紙面広告などによる情報発信

* 介護施設等への支援〔福祉部〕 1,892百万円

介護サービス事業所、障害福祉サービス等事業所のサービス継続支援、介護施設等の多床室の個室化、簡易陰圧装置、換気設備、ゾーニング環境等の整備への支援

* 飲食店等への支援〔産業労働部〕 420百万円

中小の飲食店等に対し、感染予防対策に係る経費の一部を補助

* 県立学校における感染拡大防止〔教育局〕 199百万円

教育活動の継続を図るために必要な教材器具等を整備

* 警察活動における感染拡大防止〔警察本部〕 129百万円

警察活動の継続を図るために必要なマスクや消毒液等を整備

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(2) 危機や災害に強い埼玉の構築



□ 激甚化する降雨への対応〔県土整備部〕

新 県土強靱化に資する流域治水対策の加速化 11,201百万円

河道の拡幅や調節池の整備など「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」に基づく「流域治水」を推進

新 整備水準を超える洪水等への対応 846百万円

超過洪水等に対応するため、避難に役立つ情報の配信、防災・減災まちづくりに資する水害リスク情報の充実、排水機場の耐水化・耐震化を実施

□ 都市インフラの強靱化〔県土整備部〕

* 橋りょうの計画的な維持管理及び耐震補強 14,532百万円

県管理道路の橋りょうの計画的な点検・修繕・更新及び耐震補強を実施

* 無電柱化の推進 1,909百万円

緊急輸送道路等における無電柱化を推進

* ミッシングリンクの解消による道路網の多重化 4,091百万円

平常時における交通の円滑化や大規模災害発生時における迅速な救援物資の輸送を確保するため、ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）を解消

□ 危機や災害に強い体制づくり〔危機管理防災部〕 22百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオの拡充及び図上訓練の実施、地震などシナリオの充実及び感染症対策への活用、**新** 災害対応工程管理システムの導入によるシナリオの見える化

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

新 災害に備えた医療体制の強化〔保健医療部〕 55百万円

災害拠点病院と連携し患者受入れの円滑化を図る災害時連携病院の整備、県内で活動する地域DMATの養成、在宅難病患者が風水害発生前に避難入院できる仕組みの導入

□ 農林業に関する危機対応の準備、災害の予防〔農林部〕

新 家畜伝染病の防疫体制の強化 90百万円

家畜衛生情報共有システム構築等による発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報の集約、業務の効率化と施設のバイオセキュリティ向上を図るため、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・設計等を実施

新 災害などが起きても食料生産が継続できる体制の整備 8百万円

米の原種等の分散保管施設を整備、高温耐性のある米の新品種を安定生産する技術を確立

* 農業用排水施設や治山施設による安全対策 2,817百万円

農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、新たな崩壊等のおそれのある山地に治山施設の整備及び既存治山施設の機能強化・老朽化対策の実施

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(3) 県民の暮らしを守る



新 社会情勢の変化に対応する警察力の強化〔警察本部〕 23百万円

SNS等のWebツールの導入による採用募集活動の強化・人材の獲得、大規模災害に備えた代替通信指令機能の整備、実戦的な逮捕術訓練の推進

□ 犯罪や事故による被害の防止〔警察本部〕

新 警察業務の効率化による警察力の強化 295百万円

捜査管理システムの構築やAI-OCRなどの導入による警察業務の効率化、効率化に伴い警察官約40人分の増員効果を実現、県民要望や犯罪情勢に即した体制を確保

* 越谷警察署庁舎の現在地改築 317百万円

越谷警察署庁舎の改築に向けた設計（開署予定：令和7年度）

* 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大 142百万円

高齢者講習施設の新設に向けた設計（開所予定：令和6年度）

□ 児童虐待防止対策の強化〔福祉部〕

* 熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備 695百万円

現熊谷児童相談所の南側に位置する旧消費生活支援センター熊谷跡地に熊谷児童相談所（一時保護所併設）を整備（開所予定：令和5年度）

新 第8児童相談所（仮称）・一時保護所の新設 68百万円

県設置8番目の児童相談所（一時保護所併設）の新設に向けた基本設計・測量等（開所予定：令和7年度）

新 児童相談所の機能強化 63百万円

児童福祉司等の確保のため就職関連情報の広報充実、児童福祉司等の増員に伴い、執務室の気積不足が見込まれる児童相談所（中央・南・草加）の増改築に向けた設計・測量等

* 児童虐待相談対応の充実 83百万円

新 SNSを活用した相談窓口の開設、休日・夜間の児童虐待対応窓口の回線数の増設及び民間委託

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ ケアラー・ヤングケアラーへの支援〔福祉部、教育局〕

188百万円

● 「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成、● ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児者への支援拡充、● 地域への支援体制を促進、● 認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるための「チームオレンジ」の構築、● 学校等における理解促進のための出張授業の実施

● 福祉サービス体制の強化〔福祉部〕

* 地域再犯防止の推進

28百万円

高齢又は障害がある方で更生緊急保護が適用となった起訴猶予者・執行猶予者等に対し、各種福祉サービスの利用支援等を実施

* ICTと専門職の活用による自立支援の促進

39百万円

生活保護業務に必要な情報・ノウハウを集積したAIヘルプデスクを構築、社会保険労務士と連携し年金受給権の再調査等により、被保護者の自立支援を促進

□ DV被害者等への支援〔県民生活部〕

24百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、● 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、● 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

2 DXの推進と県経済の回復・成長

(1) デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進



新 手続きのオンライン化の推進〔企画財政部〕 27百万円

一度入力した情報の再入力を不要とする「ワンスオンリー」実現のための新たなシステムの整備

□ 自動車税等の納税キャッシュレス化の推進〔総務部〕 76百万円

新 自動車税などの県税について、スマートフォン決済アプリによる納税方法を導入し、納税者の利便性向上を推進

新 i-Constructionの推進〔県土整備部〕 459百万円

公共事業においてCIM（建設生産プロセスにおいて3Dデータを活用した取組）を推進するための環境整備及び3D測量の実施

新 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進〔企画財政部・総務部・警察本部〕 2,180百万円

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルPCの導入、地域機関の無線LAN化、次期業務システムの設計

□ ICTツールを活用した業務の効率化（一部再掲・P10）〔企画財政部・警察本部〕 142百万円

RPA技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、**新** AI-OCRを活用した警察業務の効率化

新 スマート税務行政の実現〔総務部〕 7百万円

預貯金調査の電子化により滞納整理業務の迅速化・効率化を図り、税収確保対策を推進

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進〔環境部〕 20百万円

浄化槽維持管理業者からの保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援〔産業労働部〕

* 中小企業のデジタル化支援 14百万円

● 新 商工会議所連合会及び商工会連合会へのD X推進員の設置、● 新 D X推進セミナーの実施、I C T活用コーディネーターによる個別支援の実施

● 新 オンラインを活用した海外販路開拓支援 14百万円

海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、海外E Cサイトへの埼玉県特設コーナーの開設

* デジタルテクノロジーの活用・実証支援 255百万円

企業のA I・I o T・ロボットシステム導入に対する支援、A I・I o Tの普及に向けた産学官連携によるコンソーシアムの運営、企業へのA I・I o Tの導入・活用を促進するための「A I・I o Tプラットフォーム」の運営、● 新 デジタルを取り入れた成長戦略の策定支援、● 新 デジタル化に向けたハンドブックの作成、● 新 デジタル技術を活用した製品の開発支援

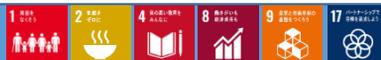
● 新 オンライン活用型ビジネスマッチングによる支援 5百万円

オンラインによる「彩の国ビジネスアリーナ」のシステム機能の充実による県内中小企業の販路拡大を支援

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(2) 埼玉の稼げる力の向上



□ 中小企業の事業継続等に対する支援〔産業労働部〕

* 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援

融資枠：6,500億円

セーフティネット系資金の融資要件緩和による資金繰り支援の強化

新 事業継続力の強化支援

7百万円

感染症の流行や自然災害の発生に備えた「事業継続力強化計画」の認定取得支援

新 地場産業のチャレンジ支援

8百万円

地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナ時代に対応した新たな事業展開等に対する支援

新 事業承継の支援

1百万円

県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

□ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進〔産業労働部〕

23百万円

新 社会課題の解決を目指す起業希望者への支援、「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

□ 海外ビジネスの展開支援（一部再掲・P13）〔産業労働部〕

104百万円

新 海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、新 海外ECサイトへの埼玉県特設コーナーの開設、アセアン等における海外ビジネス展開の支援

□ 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保〔産業労働部〕

217百万円

「埼玉しごとセンター（仮称）」において県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施、企業人材サポートデスクによる相談対応や面接会等の実施、新 地域の雇用需要に対応した出張面接会の開催、新 オンラインによる就業支援サービスの実施

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ 農林業の生産基盤・販売力の強化〔農林部〕

新 生産基盤の強化 40百万円

水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証

* 農業の新たな担い手育成 13百万円

新 農業大学校においてeラーニングシステムを導入し、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備、農業大学校・農業高校・市町村等が連携し高校生の就農を支援、学生の進路希望に対応したコース別学習の実施、**新** 農家子弟コースの新設

* 埼玉ブランド農産物の推進 9百万円

ポータルサイトやSNSなどの各種デジタルツールを活用した情報発信、県のオリジナル品種を中心としたブランド力の強化と販売促進活動の実施

新 持続可能な農業の確立 39百万円

不測の事態に備えた経営継続計画の策定を支援、県産米の販売促進・消費拡大のための支援、花きのオンライン商談システムの導入・新商品開発の支援、狭山茶のインターネットを活用した販売促進・レシピコンテストなど新たな需要創出に向けた取組の実施

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(3) 魅力ある埼玉の発信



□ 観光の振興〔産業労働部〕

* 渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客 24百万円

- 新 埼玉三偉人の認知度向上と誘客を目的とした「埼玉三偉人検定」の実施、
- 新 渋沢栄一翁の人生・功績を楽しみながら学べるボードゲームを制作し若年層への普及に活用

* 民間事業者等と連携した広域観光の促進 24百万円

- 新 ところざわサクラタウンや（一社）アニメツーリズム協会との連携による県内観光周遊の促進、交通事業者や近隣都県等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

* eスポーツ等を活用した観光振興 10百万円

- eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の販売、
- 新 V t u b e r を活用した観光情報の発信

□ 観光と連動した地域公共交通の需要回復・利用促進〔企画財政部〕 143百万円

- 新 秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援、旅行者等が利用しやすい地域公共交通の環境整備等への支援

□ 埼玉150周年記念事業の実施〔県民生活部〕 39百万円

- 新 埼玉150周年記念式典・イベントの開催、特設Webサイト及びSNSの運営、● 新 官民連携による魅力発信事業の実施、● 新 県民参加型プロモーション「みんなで埼玉宣伝部（仮称）」の展開

● 新たな働き方・暮らし方の定着を踏まえた地方創生の推進〔企画財政部〕 45百万円

地域課題や県民意識などを調査・分析、具体的なモデル事業の検討及び連携して実施する企業の発掘・マッチング、市町村や都内企業と連携した県内でのテレワークや副業を通じた地域の課題解決を促進

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ 東京2020オリンピック・パラリンピックの開催

* 大会の成功に向けた取組の実施〔県民生活部〕 1,841百万円

大会期間中イベントの開催、聖火リレーの実施、都市ボランティア活動の運営、**新**ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策の実施

* 「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催〔県民生活部〕

71百万円

埼玉の和文化を一堂に集めて紹介する「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催

* 大規模警備等のための装備・体制強化〔警察本部〕 444百万円

装備資機材の整備、現地警備本部・総合指揮室の運営、現地警備の実施

競技種目	場所	開催日程
バスケットボール (オリンピック)	さいたまスーパーアリーナ (さいたま市)	7月25日(日)～8月8日(日)
サッカー (オリンピック)	埼玉スタジアム2002 (さいたま市)	7月24日(土)、7月25日(日) 7月27日(火)、7月28日(水) 7月30日(金)、7月31日(土) 8月3日(火)、8月6日(金)
ゴルフ (オリンピック)	霞ヶ関カンツリー倶楽部 (川越市・狭山市)	7月29日(木)～8月1日(日) 8月4日(水)～8月7日(土)
射撃 (オリンピック・ パラリンピック)	陸上自衛隊朝霞訓練場 (朝霞市・和光市・新座市・ 練馬区の3市1区にまたがる)	【オリンピック】 7月24日(土)～8月2日(月) 【パラリンピック】 8月30日(月)～9月5日(日)

□ 県営公園の整備〔都市整備部〕

250百万円

大宮スーパー・ボールパーク構想の調査・検討、熊谷スポーツ文化公園くまがやドーム体育館の空調設備整備

□ 屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進〔県民生活部〕

15百万円

屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

3 持続可能で豊かな未来への投資

(1) 埼玉版SDGsの推進(「ワンチーム埼玉」による推進体制の強化)



□ 埼玉版SDGsの推進〔企画財政部〕 16百万円

埼玉県SDGs官民連携プラットフォームの運営、埼玉県SDGsパートナー登録制度の推進、**新** 県民向けアプリの構築、各種イベント等を活用した広報

新 □ 社会課題の解決につながる創業の支援(一部再掲・P14)〔産業労働部〕 19百万円

社会課題の解決を目指す起業希望者への支援

□ 環境SDGs取組企業の普及拡大〔環境部〕 6百万円

環境関連団体に加え県内の事業者や各種団体などを対象に環境分野のSDGsの取組を実践するための支援を展開

□ SDGs経営の推進〔産業労働部〕 1百万円

SDGs経営の普及に向けたスタートアップセミナー・テーマ別セミナーの実施

□ 商店街への普及啓発の支援〔産業労働部〕 4百万円

商店街がSDGsを理解し、具体的な取組につなげるためのセミナーやワークショップの開催

□ 共助SDGsの推進〔県民生活部〕 1百万円

企業やNPO等の連携事例の発表、SDGsの普及啓発フォーラムの開催

新 □ 先進的なSDGs事業に取り組む市町村への支援〔企画財政部〕

埼玉版SDGsの理念に沿った先進的な事業や住民等への普及啓発に取り組む市町村を埼玉県ふるさと創造資金を活用し支援

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(1) 埼玉版SDGsの推進(埼玉の豊かな水とみどりを守り育む)



□ 魅力的な水辺空間の保全・創出

新 Next川の再生の推進〔県土整備部〕 1,115百万円

企業や観光協会などと連携し、民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進

新 農業用水の水辺周辺の活用〔農林部〕 509百万円

農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備

□ 良好な水環境の保全

新 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進〔環境部〕 21百万円

企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようマッチング、川遊びなどのイベント情報をプッシュ型で発信し、県民の参画を促進

* 合併処理浄化槽への転換促進(一部再掲・P12)〔環境部〕 454百万円

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進、市町村が設置する公共浄化槽への助成、合併処理浄化槽への転換が困難な世帯に対する助成拡充

* 水源地域の保全の推進〔企画財政部〕 12百万円

県と下流市町が積み立てた基金を活用しダム水源地域の保全を推進

新 プラスチックの持続可能な利用モデル促進〔環境部〕 11百万円

出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成、市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証

□ 安全・安心な水の安定供給〔企業局〕

* 高度浄水処理施設の整備 334百万円

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ 次世代に引き継ぐみどりの保全・創出と持続可能な農林業の確立

* みどりの保全・創出〔環境部・農林部〕 410百万円

新 山側の森林整備や都市部での木材利用を促進するための「マッチングサポートセンター（仮称）」の設置、市町村や環境団体と協働で景観地等の緑地を取得、敷地や建物の緑化及び学校等の芝生化に対する助成

□ 生物多様性の保全と次世代に引き継ぐ自然の恵みの確保

新 動物園におけるSDGsの推進〔都市整備部〕 60百万円

こども動物自然公園における谷戸環境の再生・絶滅危惧種の保全を通じて、身近な自然環境を知り、みんなで大切に育てる取組を実施

* 生物多様性の保全〔環境部〕 75百万円

新 外来カミキリのまん延・定着の防止に向けた市町村への支援、**新** アライグマの生息数抑制に効果的な捕獲モデルの実証、希少野生生物の保護

* 環境学習の推進〔環境部〕 13百万円

人材登録制度等による環境学習の支援、**新** 次代のみどりの担い手育成につながる動画学習コンテンツの制作

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(1) 埼玉版SDGsの推進(未来を創る人材への投資)



□ 子育て支援

新 地域子育て支援〔福祉部〕 **2百万円**

地域子育て支援拠点におけるオンライン導入のための講座等を実施

新 潜在保育士登録・復職支援〔福祉部〕 **4百万円**

潜在保育士名簿への登録制度の新設、復職支援プログラムの実施

***** 埼玉版ネウボラの推進〔保健医療部〕 **289百万円**

子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の機能充実、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

***** 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用 **243百万円**

本県独自の学力・学習状況調査の実施、**新**小・中学校に整備されるタブレット等の1人1台端末を活用したC B T（Computer-Based-Testing）調査の試行、調査結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

***** 教育の情報化の推進 **642百万円**

新 教育活動におけるICTの活用を促進するためのICT支援員配置、県立学校に整備したタブレット端末等のICT機器活用を推進

新 国際バカロレア等特色ある教育の検討 **4百万円**

魅力ある高校づくりのため、国際バカロレア等の特色ある教育課程の研究・検討を実施

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ 体験活動等の提供による子供の生きる力の育成

- * 未来を創る子供たちのEQ向上体験等の実施〔県民生活部・産業労働部〕 21百万円

一流のプロフェッショナルによる職業体験教室を企業や大学と連携して開催、**新** 県内の様々な仕事を紹介して将来働く上での目標を意識できる「埼玉しごと発見動画」の制作・発信

- * スポーツ体験活動の提供〔県民生活部〕 45百万円

運動能力に優れた児童・生徒の発掘、発掘した児童・生徒やトップアスリートに対する育成・競技体験プログラムの実施、プロチーム等と連携したラグビーの普及

- 新** 子ども食堂による子供のEQの向上〔福祉部〕 5百万円

子ども食堂における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ 子供や若者の国際交流支援〔県民生活部・教育局〕 25百万円

新 スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、**新** オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

□ 専門高校における職業人材の育成〔教育局〕 77百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、**新** 産業教育の充実・発展を図るため、高校生が日頃の学習成果を発表する「全国産業教育フェア埼玉大会」を開催

など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(2) 誰もが活躍できる社会の実現



□ 「共生社会プロジェクト」の推進

* 働き方改革の推進〔産業労働部〕 33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新** 女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

* 女性のキャリアアップへの支援〔産業労働部〕 266百万円

新 働く女性を支援する情報を集約したワンストップ支援サイトの開設、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、**新** 部局連携による働く女性の課題解決セミナー等の開催、女性創業支援チームによる総合支援、女性のビジネスプランコンテストの開催

* L G B T Q等性の多様性の理解促進とアライの見える化〔県民生活部・教育局〕 8百万円

新 県や市町村の相談対応能力の向上、県内企業向けに働きやすい職場づくりのための啓発、**新** アライ（L G B T Qを理解し支援したいと思う人）の見える化のためマグネットステッカー等作成、**新** 児童生徒向け啓発リーフレットの作成、**新** 学校における相談支援体制の充実に向けた検討会議の実施

□ 「世界のSAITAMAプロジェクト」の推進

* 子供や若者の国際交流支援（一部再掲・P22）〔県民生活部・教育局〕 68百万円

新 スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、中・高校生に日本語教室での指導体験の提供、外国人留学生による放課後子供教室などでの出前講座の実施、**新** オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成

* 外国人との共生社会の実現〔教育局〕 35百万円

多文化共生推進員による日本語指導、翻訳機器等による通訳支援、外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

新 運転免許学科試験の多言語化〔警察本部〕 2百万円 中国語及びベトナム語での学科試験に必要な試験問題の作成 など

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

(3) 未来を見据えた基盤づくり



- 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進〔環境部・都市整備部〕 12百万円

超少子高齢社会を見据えたコンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに取り組む市町村を支援、**新** 立地適正化計画及びその計画に位置付ける防災指針の作成を広域的な視点から支援、**新** 既存工業団地に対しBCPや環境負荷低減などに資するエネルギー活用の可能性を調査
- 「あと数マイルプロジェクト」の推進
 - * 県内公共交通網の調査検討〔企画財政部〕 10百万円

東京12号線、東京8号線、日暮里・舎人ライナー、多摩都市モノレールの延伸に係る課題解決のための調査検討
 - * 埼玉高速鉄道線延伸の調査検討〔企画財政部〕 7百万円

埼玉高速鉄道線の延伸のためのさいたま市と連携した調査検討
 - 新** 直轄事業と連携した骨太の道づくり〔県土整備部〕 4,353百万円

直轄事業に関連した県管理道路の重点整備による新たな幹線道路網の構築
 - * ミッシングリンクの解消（再掲・P8）〔県土整備部〕 4,091百万円

ミッシングリンク（幹線道路の未整備部分）の解消による道路網の多重化
 - * 産業拠点を支えるインフラ整備〔県土整備部〕 2,288百万円

産業拠点へのアクセス道路の整備
 - * 連続立体交差事業やボトルネック箇所の解消〔県土整備部〕 2,922百万円

春日部駅付近の鉄道の高架化や開かずの踏切などボトルネック箇所の解消
 - * 国直轄事業道路整備の推進〔県土整備部〕 6,000百万円

国が施行する新大宮上尾道路及び東埼玉道路などの幹線道路の整備の促進
 - 新** 県立高校の再編整備〔教育局〕 59百万円

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等の設計を実施

Ⅲ 主要施策の概要～令和3年度重点施策～

□ 特別支援学校の整備〔教育局〕 2,958百万円

県東部地域特別支援学校（仮称）及び令和4年度開校に向けた高校内分校3校の整備、大宮北特別支援学校の増築に伴う環境整備、●新 令和5年度開校に向けた高校内分校3校の整備及び川越・三郷特別支援学校の増築

事業内容(開校予定年度等)	設置場所	設置規模
県東部地域特別支援学校(仮称)(R5)	旧岩槻特別支援学校跡地	200人
高校内分校(3校)(R4)	上尾南・北本・宮代高校内	144人
高校内分校(3校)(R5)	狭山清陵・白岡・鳩ヶ谷高校内	144人
大宮北特別支援学校の増築(R4)	学校敷地内	72人
川越・三郷特別支援学校の増築(R5)	各学校敷地内	144人
計		704人

□ スクール・サポート・スタッフの配置〔教育局〕 168百万円

教員を補助するスクール・サポート・スタッフを配置する市町村への助成

□ SNSを活用した教育相談体制の整備〔教育局〕 27百万円

県内の中学・高校生が抱える様々な悩みや不安等に対応するため、SNS相談体制の整備を実施

□ 特別支援学校の通学環境充実〔教育局〕 643百万円

新型コロナウイルス感染症対策のためのスクールバスの運行、●新 肢体不自由特別支援学校の通学負担軽減のための増便を実施

□ 専門高校における職業人材の育成（再掲・P22）〔教育局〕 77百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、●新 産業教育の充実・発展を図るため、高校生が日頃の学習成果を発表する「全国産業教育フェア埼玉大会」を開催

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅰ 未来への希望を実現する

子供を安心して生み育てる希望をかなえる



□ 官民連携による結婚支援の推進〔福祉部〕

9百万円

市町村・企業等と連携したSAITAMA出会いサポートセンターの運営やAIを活用したマッチングシステムと相談員による結婚支援の実施

□ 妊娠・出産・子育ての段階ごとのきめ細かな支援〔保健医療部〕

* 不妊治療への支援

2,532百万円

不妊治療に係る負担を軽減するため、特定不妊治療（体外受精・顕微授精）や男性不妊治療（精子採取術）に対して助成するとともに男性不妊の初回治療にかかる費用を助成（所得制限を撤廃）

* 小児・AYA世代のがん患者の妊孕性温存治療への支援

16百万円

小児・AYA世代（思春期及び若年成人世代）がん患者の妊孕性温存治療（生殖能力を温存するための治療）への助成

* 埼玉版ネウボラの推進（再掲・P21）

289百万円

子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の機能の充実、産婦に対する産後うつ病のスクリーニング等実施経費に対する助成

* 「ウェルカムベイビープロジェクト」の推進

158百万円

「こうのとりの健診」（夫婦そろっての不妊検査）に係る費用、早期不妊治療を促す上乗せ助成や不育症に係る検査費用の助成拡充

□ 私立学校における教育費負担軽減のための助成〔総務部〕

22,854百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 多子世帯への支援

- * **多子世帯応援クーポン事業の実施〔福祉部〕** **446百万円**
第3子以降が生まれた世帯に子育てサービス等に利用できる3キュー子育てチケットを配布
- * **多子世帯の保育料軽減のための助成〔福祉部〕** **1,111百万円**
保育所等に入所している第3子以降の児童（満3歳未満）を対象に保育料を軽減
- * **多子世帯への住宅支援〔都市整備部〕** **57百万円**
多子世帯等による広くて子育てしやすい住宅の取得に要する経費の一部を助成

- 新** **地域子育て支援（再掲・P21）〔福祉部〕** **2百万円**
地域子育て支援拠点におけるオンライン導入のための講座等を実施

□ 保育所待機児童対策の推進〔総務部・福祉部・産業労働部〕

1,986百万円

保育所待機児童の解消を図るため、新たに4,200人の保育サービス受入枠

を拡大	内容	受入枠
	認可保育所の整備促進	1,860人
	幼保連携型認定こども園等の整備	830人
	小規模保育等の整備促進	670人
	企業内保育所の整備促進	40人
	企業主導型保育事業活用への支援	800人
	計	4,200人

- **病児保育の充実〔福祉部〕** **328百万円**

病児保育を実施する施設に対する助成

- **保育士の確保・定着の促進（一部再掲・P21）〔福祉部〕** **286百万円**

新 潜在保育士名簿への登録制度の新設と復職支援プログラムの実施、新卒及び潜在保育士向けの貸付、保育士試験合格者に対する受験料の補助、保育士就職フェアの開催、保育士・保育所支援センターによる潜在保育士等の復職支援

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 放課後児童クラブや放課後子供教室への支援〔福祉部・教育局〕

6,690百万円

放課後児童クラブ・放課後子供教室を実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 子供の居場所づくりの推進（一部再掲・P22）〔福祉部〕 22百万円

「こどもの居場所づくりアドバイザー」の養成・派遣、**新** 子ども食堂における体験活動や学習支援を推進するための講師等を派遣

□ 児童虐待防止対策の強化（一部再掲・P10）〔福祉部〕 937百万円

熊谷児童相談所・一時保護所の一体整備、**新** 第8児童相談所（仮称）・一時保護所の新設、**新** 児童相談所の機能強化、児童虐待相談対応の充実、児童虐待共有システムによる警察との情報共有

□ 施設入所児童の大学等進学支援〔福祉部〕 38百万円

児童養護施設の高校生入所児童への学習費等の助成、大学等進学者への低額での住宅の提供など一般家庭の児童との格差解消を支援

□ 里親等委託の推進〔福祉部〕 82百万円

民間との連携による里親委託の推進、ベテラン里親によるファミリーホームの開設に要する費用に対する助成

□ 児童養護施設等の受入体制支援〔福祉部〕 35百万円

心理的ケアなどが必要な児童等の受入を促進するため、児童養護施設等職員への助言や乳児院の人員体制強化を支援

□ DV被害者等への支援（再掲・P11）〔県民生活部〕 24百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、**新** 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、**新** 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化〔県民生活部〕

25百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制強化、児童相談所等の関係機関との連携、DV被害者の継続的な自立支援

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

誰もが健康で安心して暮らせる社会をつくる



- 「健康長寿埼玉プロジェクト」の推進〔保健医療部〕 306百万円**
市町村の健康づくり事業の支援、健康長寿サポーターの養成、埼玉県コバトン健康マイレージの運用、健康経営実践企業への支援、受動喫煙防止対策の推進
- 糖尿病患者の重症化予防の推進〔保健医療部〕 185百万円**
糖尿病重症化のハイリスク者を抽出し受診勧奨等を実施する市町村を支援、糖尿病性腎症重症化予防対策事業の医療費抑制効果を検証、医療機関への受診率向上のための市町村の取組を支援
- がん対策の推進〔保健医療部〕 268百万円**
がん検診受診率向上を目指し40歳代のがん検診受診者の増加数に応じて事業所に補助金を交付、働くがん患者の幅広い悩みにワンストップで対応する相談会の開催、拠点病院の医療提供体制充実、がん登録の推進
- 自殺対策の推進〔保健医療部〕 250百万円**
電話相談の24時間365日化や若者・女性をターゲットにしたSNS相談の実施、様々な自殺の要因に対応した相談会の実施、電話相談等を実施する民間支援団体への助成、市町村事業への助成、自殺予防の普及・啓発
- 県営住宅整備の推進〔都市整備部〕 3,201百万円**
老朽化した県営住宅の建て替えによる計画的な整備、高齢者が交流することで元気に暮らせる「単身高齢者モデル住宅」の整備
- 住宅居住支援の推進〔都市整備部〕 19百万円**
住宅に関する情報提供や相談への対応及び分譲マンション関係団体との連携による支援の実施
- 在宅医療提供体制の充実〔保健医療部〕**

 - * 在宅医療提供体制の整備 50百万円**

新 高齢者サロンなど地域に向いてアドバンス・ケア・プランニングを普及する医師の人材バンクの立ち上げ、在宅医療を担う医師の育成研修の実施、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

* 訪問看護体制の充実 26百万円

新人訪問看護師の合同研修の実施、訪問看護の体験実習の実施、高度な医療が必要な患者に対応できる訪問看護師の育成・指導、訪問看護ステーション向けの相談窓口の設置

* 在宅歯科医療の推進 126百万円

地域在宅歯科医療推進拠点の運営、在宅歯科医療を円滑に行うための歯科医療関係者への研修、歯科衛生士の確保対策

□ 地域包括ケアシステムの構築（一部再掲・P11）〔福祉部〕

111百万円

専門職で構成する「総合支援チーム」の派遣によるノウハウ支援、市町村・地域包括支援センター職員等への研修、介護施設等における看取り体制の強化、**新**「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成

□ 認知症施策の推進（一部再掲・P11）〔福祉部・保健医療部〕

114百万円

認知症のケア技術向上を図る家族介護者への研修、認知症サポーター等の養成、若年性認知症の相談窓口の設置、若年性認知症の人の就労継続支援、**新**認知症の人やその家族に対する地域の支援を広げるための「チームオレンジ」の構築、**新**認知症の本人による「希望大使」の設置、認知症の早期発見のための検診を実施する市町村への助成、地域の認知症医療の中核を担う認知症疾患医療センターの運営委託

□ 介護人材の確保・定着の促進〔福祉部〕

594百万円

介護未経験者等の就労支援、介護福祉士養成施設在学者への修学資金の貸付、新任介護職員等の定着支援、市町村による介護人材確保策に対する助成、介護事業所のICT導入支援、**新**他業種から介護職への転職等に係る就職支援金の貸付、**新**福祉系高校入学者への修学資金貸付、**新**スマート介護施設モデル事業の実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅱ 生活の安心を高める

医療の安心を提供する



□ 地域の医療体制の充実〔保健医療部〕

新 新型コロナウイルス感染症対策（再掲・P7） 100,117百万円

新型コロナウイルス感染症に関する医療提供体制の強化、検査体制・軽症者等療養体制の確保、クラスター対策の推進、感染者のフォローアップ、県民相談の実施、ワクチン予防接種の専門相談、医療従事者等のワクチン接種に係る予約サイトの構築、妊婦を対象としたウイルス検査の実施

新 サステイナブルな病院等の経営支援（再掲・P7） 70百万円

DPCデータ等の分析手法等を学ぶ病院向け研修会の開催、医療資源の乏しい地域の中核病院に対する病院経営マイスターの派遣、介護施設との連携等により増収を図る新たな経営モデルの作成・普及

***** 搬送困難事案の解消 557百万円

搬送困難となった救急患者を一定の条件の下で受け入れる医療機関への助成、精神合併症の救急患者受入れ体制を構築する医療機関に対する助成

***** 救急電話相談の運営 419百万円

24時間365日、大人・子供問わず看護師による電話相談の運営、AIを活用したチャット形式の救急相談の運営

***** 救急医療体制の整備 1,464百万円

救命救急センターへの助成、診療機能強化に対する助成、ドクターヘリの県内運航や他県との広域連携に係る体制の構築、救急医療情報システムの運営

***** 小児救急医療・周産期医療体制の整備 1,689百万円

小児救命救急センターや小児二次救急輪番病院等に対する助成、周産期母子医療センター等の運営に対する助成、母体救命コントロールセンターの運営及び母体・新生児搬送コーディネーターの配置

***** 在宅医療提供体制の整備（再掲・P29） 50百万円

新 高齢者サロンなど地域に出向いてアドバンス・ケア・プランニングを普及する医師の人材バンクの立ち上げ、在宅医療を担う医師の育成研修の実施、がん診療連携拠点病院等と地域の医療機関等との連携体制の構築

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- **回復期病床整備の推進〔保健医療部〕** **269百万円**
回復期病床への転換を行う医療機関に対する施設・設備整備費の助成
- **外国人患者の受入れ環境の整備〔保健医療部〕** **3百万円**
関係機関による協議の場の設置、外国人患者受入れ環境の充実に向けた検討
- **医師確保対策の推進〔保健医療部〕**
 - * **埼玉県総合医局機構の推進** **84百万円**
医師バンクの運営や女性医師の復職支援、臨床研修医の県内医療機関への誘導、地域医療教育センターの運営、若手医師に対するキャリア形成の支援
 - * **医学生・研修医に対する奨学金・研修資金の貸与** **725百万円**
県外の大学医学部に進学する医学生及び地域卒の医学生に対する奨学金の貸与、産科・小児科・救命救急センターの医師を目指す臨床研修医や周産期母子医療センター・救命救急センターの後期研修医に対する研修資金の貸与
 - * **後期研修医の獲得・定着** **124百万円**
県外大学病院から指導医・専門医チームの派遣、民間主催の臨床研修医向け合同説明会への参加、後期研修医向けスタートアップセミナーの開催
 - * **埼玉ブランドの構築** **10百万円**
最先端の知識・技術を習得するための海外留学支援、外部機関による臨床研修評価に要する経費の助成
- **看護職員確保対策の推進〔保健医療部〕**
 - * **病院内保育所への支援** **291百万円**
保育施設を設置している病院・診療所に対して運営費や施設整備費を助成
 - * **看護師等養成所への支援** **644百万円**
看護師等養成所の運営費に対する助成
 - * **看護師の定着・就労支援** **48百万円**
潜在看護師等の職場復帰のための講習会等の実施、離職看護師等の届出制度を活用した復職支援の実施
- **薬局のかかりつけ機能強化の推進〔保健医療部〕** **1百万円**
認知症対応薬局、ポリファーマシー（多剤併用に伴う薬物有害事象）対策及び在宅医療の推進 **など**

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

暮らしの安心・安全を確保する



新 社会情勢の変化に対応する警察力の強化（再掲・P10）〔警察本部〕 23百万円

SNS等のWebツールの導入による採用募集活動の強化・人材の獲得

□ 警察の活動基盤の強化〔警察本部〕

新 警察業務の効率化による警察力の強化（再掲・P10） 295百万円

警察官約40人分の増員効果を実現し犯罪情勢等に即した体制を確保

* 越谷警察署庁舎の現在地改築（再掲・P10） 317百万円

越谷警察署庁舎の改築に向けた設計（開署予定：令和7年度）

* 運転免許証更新時の高齢者講習の受け入れ枠の拡大（再掲・P10） 142百万円

高齢者講習施設の新設に向けた設計（開所予定：令和6年度）

* 交番・駐在所の改築（債務負担行為等） 320百万円

交番3か所、駐在所2か所の改築

* 警察施設の計画的な予防保全改修 984百万円

警察署等のトイレ・屋上等の改修、運転免許センターの長寿命化のための設計

□ 防犯環境の整備促進〔県民生活部〕 37百万円

防犯カメラの設置や特殊詐欺対策機器の普及、自主防犯活動団体の活性化に取り組む市町村に対する助成

□ 防犯意識の普及啓発や防犯活動の促進〔県民生活部〕 4百万円

街頭キャンペーンや「わがまち防犯隊」のレベルアップセミナーの実施、防犯活動に取り組む県内事業者との協定の締結

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- 犯罪被害者等支援体制の整備促進〔県民生活部〕** **26百万円**
性犯罪被害者を支援する「アイリスホットライン」（24時間365日対応）の相談機能の充実強化、市町村支援の強化、彩の国犯罪被害者ワンストップ支援センターの機能強化
- 特殊詐欺の被害防止〔県民生活部・警察本部〕** **128百万円**
特殊詐欺被害防止コールセンターによる注意喚起、特殊詐欺抑止対策員による水際防止対策、特殊詐欺被害防止のための啓発活動の推進
- 暮らしの安全安心を支える歩道や自転車通行空間の整備〔県土整備部〕** **2,182百万円**
歩道や自転者通行空間を整備し、安全で快適な道路環境を確保
- 円滑な交通と安全を確保する交差点整備〔県土整備部〕** **900百万円**
交通事故防止や交通渋滞解消のため、右折帯設置などの交差点改良を実施
- 交通安全施設の整備〔警察本部〕** **5,385百万円**
信号機の新設・更新・LED化、倒壊危険のある信号柱の交換、老朽化した道路標識や横断歩道等道路標示の更新、高齢者等の事故防止のための交差点安全対策の推進（歩車分離式信号機等）、ゾーン30の整備による生活道路対策の推進
- 高齢運転者の交通事故防止〔県民生活部〕** **4百万円**
シルバーサポーター制度の周知、運転免許自主返納サポートセミナーの開催、高齢運転者への安全運転啓発や運転免許自主返納の促進
- 交通事故の被害防止〔県民生活部〕** **14百万円**
横断歩道の歩行者優先意識の普及、事故多発時の緊急対策の推進
- 消費者被害対策の推進〔県民生活部〕** **156百万円**
消費者の安心・安全を確保するため、県・市町村の消費生活相談体制の充実・強化、悪質事業者に対する行政指導・処分を実施

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 安全・安心な水の安定供給（再掲・P19）〔企業局〕

* 高度浄水処理施設の整備

334百万円

多発する河川の水質異常や水質の急激な変化等に対応し、水質基準に適合した安全な水を安定して供給するため、県営浄水場に高度浄水処理施設を整備

□ 虐待通報ダイヤルの運用・虐待防止の啓発〔福祉部〕

49百万円

児童・高齢者・障害者の各虐待の通報等を一括して受ける虐待通報ダイヤルの運用及び虐待防止の啓発

□ 生活困窮世帯及び生活保護世帯の子供への学習支援等〔福祉部〕

166百万円

生活困窮世帯及び生活保護世帯の小学生から高校生までの学習支援等を実施、コーディネーターの設置など「ジュニア・アスポート教室」の普及に向けた取組を実施

新 □ 福祉サービス体制の強化（再掲・P11）〔福祉部〕

67百万円

地域再犯防止の推進、ICTと専門職の活用による自立支援の促進

□ シングルマザー支援の推進

* ひとり親家庭等に対する徹底支援〔福祉部〕

134百万円

ひとり親に対する経済的支援、ひとり親に対する就業相談や資格取得支援講座等の実施、養育費確保における無料法律相談等の実施

* 女性の貧困問題への支援〔県民生活部〕

8百万円

シングルマザー等を対象とした講座や女性の貧困問題解決に向けた地域活動を行う女性リーダーの育成講座を実施

* シングルマザーや長期ブランクのある女性の再就職支援

（再掲・P23）〔産業労働部〕

32百万円

女性キャリアセンターにおいて、シングルマザーへの就業支援、長期の離職期間がある女性に対する面談相談やセミナーを通じた再就職支援を実施

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

危機や災害に備える



□ 危機や災害に強い体制づくり

* 危機管理防災体制の強化（再掲・P8）〔危機管理防災部〕

22百万円

危機や災害ごとに対処すべき具体的なシナリオの作成及び図上訓練の実施、地震などシナリオの充実及び感染症対策への活用、**新** 災害対応工程管理システムの導入によるシナリオの見える化

* 災害に備えた医療体制の強化（一部再掲・P9）〔保健医療部〕

59百万円

新 災害拠点病院と連携し患者受入れの円滑化を図る災害時連携病院の整備、
新 県内で活動する地域DMA Tの養成、災害拠点病院に対する助成、**新** 在宅難病患者が風水害発生前に避難入院できる仕組みの導入、災害時薬剤師の養成

新 代替通信指令機能の整備（再掲・P10）〔警察本部〕

7百万円

大規模災害に備えて大宮警察署に代替通信指令機能を整備

□ 大規模警備等のための装備・体制強化（一部再掲・P17）〔危機管理防災部・警察本部〕

529百万円

オリンピック・パラリンピック会場での警備、地元消防本部や応援部隊の感染防止資機材の整備など活動経費に対する助成

□ 減災に向けた自助と共助の推進〔危機管理防災部〕

20百万円

イツモ防災事業による自助の取組促進、自主防災組織の設立や活性化に取り組む市町村への支援

□ 既存建築物の耐震化の促進

* 学校等の耐震対策の推進〔教育局〕

1,622百万円

県立学校施設の耐震補強工事等の実施

* 二次救急医療機関の耐震化の推進〔保健医療部〕

316百万円

二次救急医療機関の耐震化のための施設整備に対する助成

* 住宅・建築物の耐震化の促進〔都市整備部〕

253百万円

緊急輸送道路閉塞建築物をはじめとする民間建築物耐震化支援、応急危険度判定体制の整備、**新** 応急危険度判定士参集マッチングシステムの開発・導入

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

新 家畜伝染病の防疫体制の強化（再掲・P9）〔農林部〕 90百万円

家畜衛生情報共有システム構築等による発生時の迅速な防疫措置に必要な各種情報の集約、業務の効率化と施設のバイオセキュリティ向上を図るため、新たな家畜保健衛生所の設置に向けた調査・設計等を実施

□ 防災関連公共事業の推進（一部再掲・P8, P9）〔農林部、県土整備部〕 44,840百万円

大型化する台風や局地的大雨による浸水被害の軽減対策や土砂災害対策の推進、農業用ため池の耐震化の推進、治山事業の推進、農地防災事業の推進、橋りょうの耐震補強や無電柱化の推進

□ 地震に強い浄水場施設の整備〔企業局〕 5,717百万円

浄水場や中継ポンプ所の耐震化を推進

□ 下水道施設の老朽化対策の推進〔下水道局〕 11,995百万円

ストックマネジメント計画に基づく流域下水道施設の計画的な改築を実施

□ 下水道施設の災害対策の推進〔下水道局〕 5,961百万円

重要施設の耐震化や幹線二条化の推進、施設の浸水対策や自家発電設備の長時間対応化等の実施、荒川水循環センターにおける沈砂池ポンプ棟ほか再構築事業の実施

新 感染拡大防止対策（再掲・P7）〔県民生活部・福祉部・産業労働部・教育局・警察本部〕 2,940百万円

感染拡大防止等と呼び掛ける特別広報、介護施設等への支援、飲食店等への支援、県立学校における感染拡大防止、警察活動における感染拡大防止

□ 国際的イベント開催に備えた感染症対策の推進〔保健医療部〕 21百万円

重大感染症早期探知体制の構築、次世代シーケンサー（遺伝子解析を行う機器）を活用した迅速な解明、感染症対策従事者向け研修の実施

□ 多言語に対応した感染症対策の推進〔保健医療部〕 3百万円

県保健所に導入したタブレット端末を活用した医療通訳サービスにより外国人感染症患者に対して円滑な調査・指導を実施

など

Ⅳ 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅲ 人財の活躍を支える

一人一人が人財として輝ける子供を育てる



□ 児童生徒の確かな学力の育成〔教育局〕

* 高校生の主体的・対話的で深い学びの推進 7百万円

協調学習による授業の改善、協調学習の授業実践による生徒の変容を調査・分析

* 県独自の学力・学習状況調査の実施及び調査結果の活用 (再掲・P21) 243百万円

本県独自の学力・学習状況調査の実施、**新**小・中学校に整備されるタブレット等の1人1台端末を活用したC B T (Computer-Based-Testing) 調査の試行、調査結果から把握した学力向上に効果的な授業等の共有

* A I を活用した学びの実践研究 41百万円

県学力・学習状況調査等のデータをA I で分析し、その結果を活用した児童生徒一人一人に応じた指導の実践研究

* 教育の情報化の推進 (再掲・P21) 642百万円

新教育活動におけるI C Tの活用を促進するためのI C T支援員配置、県立学校に整備したタブレット端末等のI C T機器の活用を推進

□ 高等学校におけるグローバル教育の推進〔教育局〕 400百万円

新学習指導要領で求められる英語教育の高度化に対応した教員研修の実施、語学指導等におけるA L Tの活用、生徒及び教員の海外派遣

□ グローバル人材の育成〔県民生活部〕 46百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学支援や就職支援の実施

□ 子供や若者の国際交流支援 (再掲・P22) 〔県民生活部・教育局〕

25百万円

新スポーツやオンラインを活用し、海外との交流の機会を提供、**新**オンラインと現地訪問を組み合わせた国際交流の実施、グローバルリーダーの育成、

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 学校における職業教育の充実〔教育局〕 233百万円

専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

新 県立高校の再編整備（再掲・P24）〔教育局〕 59百万円

県立高校の活性化・特色化を図るため、令和5年度開校予定の児玉新校（仮称）、飯能新校（仮称）に係る校舎改修等の設計を実施

□ 特別支援学校の整備（再掲・P25）〔教育局〕 2,958百万円

県東部地域特別支援学校（仮称）及び令和4年度開校に向けた高校内分校3校の整備、大宮北特別支援学校の増築に伴う環境整備、新 令和5年度開校に向けた高校内分校3校の整備及び川越・三郷特別支援学校の増築

□ 特別支援学校の通学環境充実（一部再掲・P25）〔教育局〕 3,214百万円

児童生徒の安全な通学手段及び新型コロナウイルス感染症対策としてスクールバスを運行、新 肢体不自由特別支援学校の通学負担軽減のための増便を実施

□ いじめ・不登校防止対策〔教育局〕

* 専門家を活用した相談体制の充実 964百万円

スクールカウンセラー・スクールソーシャルワーカー・精神科医等の配置

* SNSを活用した教育相談体制の整備 27百万円

県内の中学・高校生が抱える様々な悩みや不安等に対応するため、SNS相談体制の整備を実施

□ 体験活動等の提供による子供の生きる力の育成（再掲・P22） 〔県民生活部・産業労働部・福祉部〕 71百万円

未来を創る子供たちのEQ向上体験等の実施、スポーツ体験活動の提供、

新 子ども食堂による子供のEQの向上

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 学習環境の整備・充実〔教育局〕 3,108百万円

県立高校におけるトイレの洋式化・乾式化を推進

□ 学校の働き方改革〔教育局〕

* 勤務状況の適切な把握及び健康管理への活用 24百万円

勤務管理システムを利用した県立学校教職員の勤務状況の適切な把握、長時間勤務者への健康相談

* 業務の改善・効率化 58百万円

校務支援システムによる校務の効率化

* 外部人材の活用（一部再掲・P25） 221百万円

教員を補助するスクール・サポート・スタッフや部活動指導員を配置する市町村への助成、県立高校への部活動指導員の配置

□ 私学の振興と父母負担の軽減〔総務部〕

* 私立学校運営費に対する助成 34,651百万円

県内の私立幼稚園や私立小・中・高等学校等に対して運営費を助成、ICT教育環境の整備に対する助成、**新** 遠隔授業での著作物利用に係る補償金を助成

* 私立学校における教育費負担軽減のための助成（再掲・P26） 22,854百万円

私立学校に通う園児・児童・生徒のいる世帯が一定の要件を満たした場合に授業料等を助成

□ 放課後子供教室への支援（再掲・P28）〔教育局〕 317百万円

放課後子供教室を実施する市町村への助成

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

多彩な人財が活躍できる社会をつくる



□ 幅広い世代の就業支援と中小企業の人材確保（再掲・P14）

〔産業労働部〕

217百万円

「埼玉しごとセンター（仮称）」において県の就職相談とハローワークの職業紹介による若者からシニアまでの幅広い就業支援を実施、企業人材サポートデスクによる相談対応や面接会等の実施、**新**地域の雇用需要に対応した出張面接会の開催、**新**オンラインによる就業支援サービスの実施

□ 働き方改革の推進（再掲・P23）〔産業労働部〕

33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新**女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

□ 若者人材の県内企業への就職支援〔産業労働部〕

73百万円

新 合同企業面接会等の開催による県内大学生と県内企業とのマッチング支援、**新** 無業者を対象とした有償型就業体験の実施、就職氷河期世代の求職者に対する正社員化支援及び企業に対する受入体制支援と定着支援を実施

□ 県内中小企業の若手社員定着支援〔産業労働部〕

7百万円

県内中小企業の新入社員をはじめとする若手社員及び若手社員を指導する立場にある社員を対象にした合同研修会等の実施

□ 労働環境の改善〔産業労働部〕

4百万円

県内のクリエイター（映像情報制作・配給業の事業所及び従業員）を対象として労働実態を把握するための調査を実施

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 「働くシニア 応援プロジェクト」の推進〔産業労働部〕

* シニアの活躍を進めるための環境づくり 110百万円

定年後に向けた準備のために現役世代を「シニアライフ案内士」として養成、シニアが働きやすい職場環境づくりなどに取り組む企業を「シニア活躍推進宣言企業」として認定、「生涯現役実践助成金」による定年の廃止や定年年齢の70歳以上への引上げ等の支援

* シニアへの就業・起業支援 218百万円

新 セカンドキャリアセンターにおいて早期就職を目指すシニア向け短期集中セミナーの開催、起業や在宅ワークなど会社勤務以外の働き方をセミナー等で紹介、創業・ベンチャー支援センター埼玉の専門アドバイザーによる起業支援、シルバー人材センター会員の派遣先企業開拓などへの支援

□ 「埼玉版ウーマノミクスプロジェクト」の更なる推進

* 働き方改革の推進（再掲・P23）〔産業労働部〕 33百万円

働き方改革に取り組む企業へのアドバイザー派遣、企業向け働き方改革セミナーの開催、**新** 女性の多い職種等へのテレワーク拡大を目的としたセミナーの開催

* 女性が働きやすい環境の整備（一部再掲・P23, P27）〔産業労働部〕 135百万円

男女ともに働きやすい職場環境づくりに取り組む企業を「多様な働き方実践企業」として認定、企業内保育所の整備費等への補助、**新** 夫婦向け男性育休リーフレットの配布等による男性育休取得の気運醸成、**新** 人事担当者向け男性育休取得マニュアルの作成等による企業の取組支援

* 女性のキャリアアップへの支援（再掲・P23）〔産業労働部〕 266百万円

新 働く女性を支援する情報を集約したワンストップ支援サイトの開設、女性キャリアセンターにおける就業からキャリアアップまでのワンストップ支援、**新** 部局連携による働く女性の課題解決セミナー等の開催、女性創業支援チームによる総合支援、女性のビジネスプランコンテストの開催

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- * **保育所待機児童対策の推進（再掲・P27）**〔総務部・福祉部・産業労働部〕 **1,986百万円**

保育所待機児童の解消を図るため、新たに4,200人の保育サービス受入枠を拡大

- * **放課後児童クラブへの支援（再掲・P28）**〔福祉部〕 **6,373百万円**

放課後児童クラブを実施する市町村への助成、アドバイザーによる放課後児童クラブへの巡回支援

□ 障害者の自立支援

- * **障害者雇用総合サポートセンターの運営**〔産業労働部〕 **175百万円**

企業の障害者雇用の開拓・提案、障害者雇用体験の促進、ジョブコーチによる職場定着支援、**新**ICT活用研修による職域拡大支援、精神障害者雇用アドバイザー・精神保健福祉士のチーム支援による精神障害者の受入企業拡大と職場定着支援等を実施

- * **特別支援学校高等部生徒の就労支援**〔教育局〕 **105百万円**

就労支援アドバイザーの配置、ハローワーク等と連携した職場開拓、卒業生による講演会の実施、特別支援学校卒業生等を教育委員会で雇用し一般就労に向けた取組を実施

- * **発達障害児の療育体制強化**〔福祉部〕 **21百万円**

障害児通所支援事業所における発達障害児への療育の質を確保するための支援

- * **地域で暮らす障害児者とケアラーの支援の充実（再掲・P11）**〔福祉部〕 **95百万円**

医療的ケア児者への支援拡充、**新**地域への支援体制を促進

- **障害者雇用の推進**〔教育局〕 **888百万円**

障害者会計年度任用職員の雇用推進

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野IV 成長の活力をつくる

埼玉の成長を生み出す産業を振興する



□ デジタル化によるビジネスモデルの転換支援（再掲・P13）〔産業労働部〕 288百万円

中小企業のデジタル化支援、**新** オンラインを活用した海外販路開拓支援、デジタルテクノロジーの活用・実証支援、**新** オンライン活用型ビジネスマッチングによる支援

□ 鶴ヶ島ジャンクション周辺地域におけるAI・IoT等活用促進（一部再掲・P13）〔産業労働部〕 3,123百万円

農大跡地周辺地域へのロボット開発を支援するフィールド整備に向けた用地取得等の実施、**新** 産業支援施設の整備を含めた農大跡地周辺地域等の活用に係る基本構想・基本計画の策定、AI・IoTに係る設備導入を行う企業への支援等

□ 県内経済を支える中小企業の支援〔産業労働部〕

* 商工団体等を通じた小規模事業者への経営支援（一部再掲・P13） 3,103百万円

小規模事業者の経営を支援するために商工団体が実施する事業への助成（経営指導員等の設置、**新** 県連合会への広域指導員の設置、**新** 県連合会へのDX推進員の設置、商工団体支援奨励金の増額、商工団体の自主的な事業の実施等）、中小企業組合の先進的な取組への助成

* 新製品開発力の強化支援（一部再掲・P13） 155百万円

県内中小企業が行う社会全体で取り組むべき課題の解決に資する技術・製品開発への助成、**新** デジタル技術を活用した製品開発への助成、デジタルものづくり環境を活用した開発支援

* 中小企業・小規模事業者の資金調達の円滑化支援（再掲・P14） 融資枠：6,500億円

セーフティネット系資金の融資要件緩和による資金繰り支援の強化

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

新 事業継続力の強化支援（再掲・P14） **7百万円**
感染症の流行や自然災害の発生に備えた「事業継続力強化計画」の認定取得支援

新 地場産業のチャレンジ支援（再掲・P14） **8百万円**
地場産品を製造する産地組合等によるウィズコロナ時代に対応した新たな事業展開等に対する支援

新 事業承継の支援（再掲・P14） **1百万円**
県内各地で事業承継に関する出張相談会等を実施

□ 学校における職業教育の充実（再掲・P39）〔教育局〕 **233百万円**
専門高校と地域の商店街・企業等が連携した実践的な職業教育の実施、農業高校での国際的に通用する生産工程管理の実践や地域特産品開発に向けた研究

□ 「渋沢栄一創業プロジェクト」の推進（再掲・P14）〔産業労働部〕 **23百万円**

新 社会課題の解決を目指す起業希望者への支援、「（仮称）渋沢栄一起業家サロン」の検討

□ 海外ビジネスの展開支援（再掲・P14）〔産業労働部〕 **104百万円**

新 海外展開に向けた中小企業のeコマース活用を支援、**新** 海外ECサイトへの埼玉県特設コーナーの開設、アセアン等における海外ビジネス展開の支援

新 下水道分野における水ビジネスの推進〔下水道局〕 **33百万円**
国際的な水問題解決に向けて海外展開を目指す県内企業の技術開発等を支援

□ 商店街振興の推進（一部再掲・P18）〔産業労働部〕 **92百万円**

新 新しい生活様式を取り入れながら幅広いニーズに対応できる施設の整備に対する補助、**新** 感染症対策を踏まえつつ販売促進につながる取組を支援

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備〔産業労働部〕

* 渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客（再掲・P16）

24百万円

- 新 埼玉三偉人の認知度向上と誘客を目的とした「埼玉三偉人検定」の実施、
- 新 渋沢栄一翁の人生・功績を楽しみながら学べるボードゲームを制作し若年層への普及に活用

* 民間事業者等と連携した広域観光の促進（再掲・P16） 24百万円

- 新 ところざわサクラタウンや（一社）アニメツーリズム協会との連携による県内観光周遊の促進、交通事業者や近隣都県等と連携したプロモーションによる観光需要の創出

* eスポーツ等を活用した観光振興（再掲・P16）

10百万円

- eスポーツイベントと連携した埼玉プロモーションや県産品の販売、
- 新 V t u b e r を活用した観光情報の発信

* アニメを活用した観光客誘致の推進

37百万円

アニメを活用した事業の全県展開による観光客の誘致

* 観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光振興 95百万円

観光地域づくり法人（DMO）である埼玉県物産観光協会に専門職員を配置し運営体制を強化、多彩な観光資源を活用した埼玉の新たな魅力の発信、データ分析に基づく戦略的な観光プロモーション

□ 観光と連動した地域公共交通の需要回復・利用促進（再掲・P16）

〔企画財政部〕

143百万円

- 新 秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援、旅行者等が利用しやすい地域公共交通の環境整備等への支援

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の農林業の成長産業化を支援する



□ スマート農業の推進〔農林部〕

- * **スマート農業技術の実証** 22百万円
スマート農業普及推進研究会の開催、モデル経営体による実証
- * **未来型果樹園の実証展示** 13百万円
農業技術研究センター久喜試験場において果樹の省力化栽培技術を実証展示
- * **スマート農業技術を活用した施設園芸モデルの普及** 16百万円
施設園芸の省力化に必要なスマート農機の導入を支援

□ 埼玉農業の競争力強化〔農林部〕

- * **優良種子生産体制の確立（一部再掲・P9）** 27百万円

種子産地強化計画の実現及び種子専用機械導入の支援、**新**米の原種等を分散保管するための保管施設を整備

- 新** **生産基盤の強化（再掲・P15）** 40百万円

水田地帯における農業の高収益化を図るため、排水改良を中心とするほ場整備を行い、野菜導入の効果を実証

- 新** **農業法人の経営継続計画策定支援（再掲・P15）** 5百万円

農業経営の安定化・強靱化を図るため、不測の事態に備えた経営継続計画の策定を支援

- 新** **県内農産物の消費拡大支援（再掲・P15）** 34百万円

県産米の販売促進・消費拡大のための支援、花きのオンライン商談システムの導入・新商品開発の支援、狭山茶のインターネットを活用した販売促進・レシピコンテストなど新たな需要創出に向けた取組の実施

- **農業の新たな担い手育成（再掲・P15）〔農林部〕** 13百万円

新 農業大学校においてeラーニングシステムを導入し、遠隔講義など新しい生活様式に対応した高度な農業教育を行う環境を整備、農業大学校・農業高校・市町村等が連携し高校生の就農を支援、学生の進路希望に対応したコース別学習の実施、**新** 農家子弟コースの新設

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

埼玉の活力を高める社会基盤をつくる



□ 「あと数マイルプロジェクト」の推進（再掲・P24）〔企画財政部・ 県土整備部〕 19,670百万円

「公共交通の利便性向上検討会議」でとりまとめた「取組の方向性」を踏まえた鉄道の延伸調査等、**新**直轄事業と連携した骨太の道づくり、ミッシングリンクの解消、産業拠点を支えるインフラ整備、連続立体交差事業やボトルネック箇所解消、国直轄事業道路整備の推進

□ 圏央道の整備効果を生かした産業基盤整備の推進〔都市整備部〕 2百万円

「田園都市産業ゾーン基本方針」に基づき、市町村の産業基盤づくりを積極的に支援し、田園環境と調和した産業基盤整備を推進

□ つくばエクスプレス沿線地域整備の推進〔都市整備部〕 2,413百万円

つくばエクスプレス沿線地域において、活力と魅力あるまちづくりを推進するため、土地区画整理事業を実施

□ 地域公共交通の活性化（一部再掲・P16）〔企画財政部〕 342百万円

赤字バス路線の維持対策費用の助成、コミュニティバス・デマンド交通の導入やバス路線等の再編及び利用促進に係る費用の助成、ユニバーサルデザインタクシー導入費用への助成、**新**秩父鉄道へのICカード乗車券システムの導入支援

□ 駅ホームの転落防止対策の促進〔企画財政部〕 164百万円

ホームドア及び内方線付き点状ブロックの整備費用の助成、声かけ・サポートの取組支援

など

Ⅳ 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野Ⅴ 豊かな環境をつくる

持続的発展が可能な社会をつくる



□ 「埼玉版スーパー・シティプロジェクト」の推進（再掲・P24）

〔環境部・都市整備部〕

12百万円

コンパクト・スマート・レジリエントを要素とする持続可能なまちづくりに取り組む市町村を支援、**新**市町村の立地適正化計画作成を支援、**新**既存工業団地に対しエネルギー活用の可能性を調査

□ 環境分野における埼玉版SDGsの推進（再掲・P18）〔環境部〕

6百万円

事業者や各種団体などを対象に環境SDGsの取組支援を展開

□ 分散型エネルギーの普及推進〔環境部〕

172百万円

業務用地中熱等の再生可能エネルギー利活用設備等の導入に対する助成、家庭用燃料電池等の導入に対する助成、住宅用蓄電池等の導入に対する助成拡充、太陽光発電施設の設置に伴う周辺住民の意向に反した開発等の防止の取組

□ 中小企業等の省エネ支援〔環境部〕

264百万円

CO₂排出削減設備の導入に対する助成拡充、断熱・遮熱対策等に対する助成、専門家による省エネ診断の実施、省エネ効率の高い設備等を設置する事業者への環境みらい資金による低利な貸付

□ 目標設定型排出量取引制度の推進〔環境部〕

17百万円

エネルギー使用量が多い中小企業のCO₂削減対策実施状況を見える化、目標設定型排出量取引制度の推進による対象事業所のCO₂排出削減対策の実施

□ 家庭における省エネの推進（一部再掲・P49）〔環境部〕

28百万円

エコライフDAYの推進、家庭用燃料電池等の導入に対する助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 下水道資源の有効活用の推進〔下水道局〕 4,286百万円

下水汚泥のバイオガスエネルギーへの活用や汚泥焼却炉の廃熱等を発電に有効活用

□ 下水道事業の広域的な連携の取組〔下水道局〕 208百万円

単独公共下水道の脱水汚泥を受け入れて処理（共同化）、農業集落排水施設の公共下水道への接続（広域化）、市町村等と連携した共同災害訓練・雨天時侵入水対策・技術支援の実施

□ 下水道のDX推進〔下水道局〕 190百万円

新河岸川上流水循環センターにおける運転管理を遠隔操作（無人化）することによる維持管理コストの削減、管路情報のクラウド化による効率的な管理と災害等発生時の迅速な対応を実現

□ 循環型社会づくりの推進（一部再掲・P19）〔環境部〕 14百万円

● 新 出口戦略を見据えた循環モデルの構築に向けコンソーシアムを結成、● 新 市町村や事業者と連携した効率的な回収方法の検証、プラスチックごみ削減に向け大学生等の若者とイベントを企画・運営、食品ロス削減推進計画の推進

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

豊かな自然と共生する社会をつくる



□ みどりの保全・創出

新 地域間連携による森林整備の支援（再掲・P20）〔農林部〕 **9百万円**

山側の森林整備や都市部での木材利用を促進するための「マッチングサポートセンター（仮称）」の設置

***** 身近な緑の保全（再掲・P20）〔環境部〕 **180百万円**

緑のトラスト保全地の保管理や緑のトラスト運動の推進、市町村や環境団体と協働で緑地を取得

***** 身近な緑の創出（再掲・P20）〔環境部〕 **221百万円**

建物の敷地内や屋上・壁面等の緑化に対する助成、第3次広域緑地計画の策定、小学校・中学校・幼稚園・保育所等の芝生化に対する助成

□ 県営公園整備の推進（一部再掲・P17）〔都市整備部〕 **3,094百万円**

さきたま古墳公園の拡張に向けた広場・施設の整備、大宮公園における境界柵の整備、みどりの少ない都市部においてまとまったみどりの創出

□ 川の再生

新 Next川の再生の推進（再掲・P19）〔県土整備部〕 **1,115百万円**

企業や観光協会などと連携し、民間のアイデアやノウハウを活用した水辺空間の利活用を促進

***** 県民による川の再生活動の推進〔県土整備部〕 **6百万円**

川の再生に取り組む地域団体等への支援

新 「SAITAMAリバーサポーターズプロジェクト」の推進
（再掲・P19）〔環境部〕 **21百万円**

企業の商品開発やビジネスの拡大などが川の保全につながるようマッチング

***** 合併処理浄化槽への転換促進（再掲・P19）〔環境部〕 **454百万円**

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進、市町村が設置する公共浄化槽への助成

新 農業用水の水辺周辺の活用（再掲・P19）〔農林部〕 **509百万円**

農業用水における環境配慮護岸、遊歩道の整備

□ 人と動物が共生する社会づくりの推進〔保健医療部〕 **10百万円**

犬猫殺処分数削減を目的とした、ボランティアと協力して地域猫活動に取り組む市町村への助成、保護犬・保護猫譲渡会の開催等

など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

分野VI 魅力と誇りを高める

県民が誇れる埼玉の魅力を高める



□ 戦略的な広報による魅力発信〔県民生活部〕

* 埼玉150周年記念事業の実施（再掲・P16） 39百万円

●新 埼玉150周年記念式典・イベントの開催、特設Webサイト及びSNSの運営、●新 官民連携による魅力発信事業の実施、●新 県民参加型プロモーション「みんなで埼玉宣伝部（仮称）」の展開

●新 デジタル広報の強化に向けた調査研究 30百万円

デジタルテクノロジーの進化やコロナ禍を踏まえ、基礎調査やモニターによる実証実験などを通じ、戦略的なデジタル広報等を検討

□ 既存資源の徹底活用と観光基盤の整備（再掲・P46）〔産業労働

部〕 189百万円

渋沢栄一翁など埼玉三偉人のPR・誘客、民間事業者等と連携した広域観光の促進、eスポーツ等を活用した観光振興、アニメを活用した観光客誘致の推進、観光地域づくり法人（DMO）を中心とした観光振興

□ 移住の促進及び地域との関わり創出の推進

* 移住相談窓口、移住促進プロモーションの実施〔企画財政部〕

34百万円

移住希望者の様々なニーズに対応するワンストップ窓口「住むなら埼玉移住サポートセンター」の運営、イベント等を通じた移住相談・魅力発信

●新 地域との関わり創出の推進（一部再掲・P16）〔企画財政部〕

11百万円

都内企業の社員等が県内でテレワーク等を行いながら市町村と連携した地域貢献活動に参画する取組の実施、テレワークに適した本県の魅力発信

* 移住就業支援金等の支給による移住促進・起業支援〔企画財政部・産業労働部〕 105百万円

人口減少が著しい地域の企業に就職し移住した方及び起業した方等へ支援金を支給

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 埼玉の魅力を発信する文化プログラムの推進〔県民生活部〕

* 多彩な文化プログラムの開催支援 14百万円

全県的な埼玉県版文化プログラムの実施を支援

* 「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催（再掲・P17） 71百万円

埼玉の和文化を一堂に集めて紹介する「埼玉WABI SABI大祭典2021」の開催

□ 大規模スポーツイベントへの対応

* 東京2020オリンピック・パラリンピックの成功に向けた取組の実施（再掲・P17）〔県民生活部〕 1,841百万円

大会期間中イベントの開催、聖火リレーの実施、都市ボランティア活動の運営、**新** ホストタウンや事前キャンプ地での新型コロナウイルス感染症対策の実施

* オリンピック・パラリンピックに向けた選手の育成・強化〔福祉部〕 31百万円

パラリンピック出場が期待できる県ゆかりの選手に対する助成、県内の競技力向上を目指す競技団体の支援、障害者スポーツが身近になる環境づくり

□ オリンピック・パラリンピックのレガシー創出〔福祉部・都市整備部〕 21百万円

さいたまスーパーアリーナ及び埼玉スタジアム2002公園にオリンピックを記念した銘板を整備、パラリンピックレガシーとして障害者に対する「心のバリアフリー」の浸透を図るため障害者アートの魅力を生かしたイベントを開催

□ ラグビーワールドカップ2019大会のレガシー継承〔県民生活部〕 6百万円

子供世代へのラグビーの普及及び啓発

新 プロスポーツチーム等との連携〔県民生活部〕 7百万円

スポーツ参画人口の拡大に向け、プロスポーツチーム等と連携する「埼玉トップスポーツパートナーズ」の創設、**新** WEリーグと連携したスポーツの魅力の発信

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

- **屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設整備の推進（再掲・P17）〔県民生活部〕** **15百万円**
屋内50m水泳場及びスポーツ科学拠点施設の整備に向けた検討
- **スポーツ科学を活用したトップアスリートの輩出〔県民生活部〕** **39百万円**
トップアスリートを輩出するため、スポーツ科学の知見を活用し、各年代に応じたサポート体制を整備、指導者向け講習会の開催
- **高齢者が気軽にスポーツ・レクリエーションに参加できる環境整備〔県民生活部〕** **8百万円**
県民総合スポーツ大会の開催、高齢者向けのイベントや大会の支援
- **文化財の適切な保存管理〔教育局〕** **142百万円**
文化財の所有者、管理者等が行う文化財の保存事業に対する補助金の交付
- **市街地整備事業の促進〔都市整備部〕** **845百万円**
道路や公園等の都市基盤の整備が必要な市街地を土地区画整理事業や市街地再開発事業により計画的に整備
- **まち並み景観形成の促進〔都市整備部〕** **11百万円**
地域の活性化やにぎわいの創出を図るため、誰もが「訪れたくなる」、「誇りに思える」まち並みの景観形成を促進
- **県営公園の整備（再掲・P17）〔都市整備部〕** **250百万円**
大宮スーパー・ボールパーク構想の調査・検討、熊谷スポーツ文化公園くまがやドーム体育館の空調設備整備
- **AIの活用による県民サービスの向上〔企画財政部〕** **36百万円**
県民の問合せに24時間365日対応する県民向けAIチャットボットの運用、外国語対応が多い地域機関への音声翻訳システムの導入

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ 県有施設公衆W i - F i 整備の推進〔企画財政部〕 48百万円

県有施設を訪問する来客の利便性の向上等のため公衆W i - F i を整備

新 手続のオンライン化の推進（再掲・P12）〔企画財政部〕 27百万円

一度入力した情報の再入力を不要とする「ワンスオンリー」実現のための新たなシステムの整備

□ 自動車税等の納税キャッシュレス化の推進（再掲・P12）〔総務部〕 76百万円

新 自動車税などの県税について、スマートフォン決済アプリによる納税方法を導入し、納税者の利便性向上を推進

新 i -Constructionの推進（再掲・P12）〔県土整備部〕 459百万円

公共事業においてC I M（建設生産プロセスにおいて3 Dデータを活用した取組）を推進するための環境整備及び3 D測量の実施

新 行政のデジタルトランスフォーメーションの推進（再掲・P12） 〔企画財政部・総務部・警察本部〕 2,180百万円

テレワーク環境の整備、業務のペーパーレス化、会議のデジタル化、スマートオフィスの実現、モバイルP Cの導入、地域機関の無線L A N化、次期業務システムの設計

□ I C Tツールを活用した業務の効率化（再掲・P12）〔企画財政 部・警察本部〕 142百万円

R P A技術及び音声認識システムを活用した業務自動化の推進、新 A I - O C Rを活用した警察業務の効率化

新 スマート税務行政の実現（再掲・P12）〔総務部〕 7百万円

預貯金調査の電子化により滞納整理業務の迅速化・効率化を図り、税収確保対策を推進

新 浄化槽台帳のデジタル化の推進（再掲・P12）〔環境部〕 20百万円

浄化槽維持管理業者からの保守点検情報等を浄化槽台帳へ反映できるシステムを構築
など

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

支え合いで魅力ある地域社会をつくる



□ 基金を活用したNPO支援の推進〔県民生活部〕 13百万円

埼玉県NPO基金を活用する助成事業として、SDGsなど時代の潮流に合ったメニューを新設

□ 国際交流の推進（一部再掲・P23）〔県民生活部〕 51百万円

姉妹友好州省からの訪問団の受入れ及び訪問団の派遣、中・高校生に日本語教室での指導体験の提供、外国人留学生による放課後子供教室などでの出前講座の実施

□ グローバル人材の育成（再掲・P38）〔県民生活部〕 46百万円

海外留学する日本人学生と外国人留学生のサポート拠点による留学支援や就職支援の実施

□ 外国人との共生社会の実現（一部再掲・P23）〔県民生活部・教育局〕 60百万円

外国人等の日本語学習を支援する人材の育成研修の実施、新型コロナウイルス感染症に特化した外国人向け相談窓口等の運営、多文化共生推進員による日本語指導、翻訳機器等による通訳支援、外国人親子への支援と地域住民とのつながりづくり

□ DV被害者等の支援（再掲・P11）〔県民生活部〕 24百万円

DV被害者支援のため活動している民間支援団体への助成、DV被害母子に対する心理教育プログラムの実施、**新** 自立支援サポーター養成・登録制度の構築、**新** 登録サポーターのインターンシップ費用の助成

IV 主要施策の概要～5か年計画に基づく各施策の推進～

□ DVへの対応と児童虐待への対応の連携強化（再掲・P28）〔県民生活部〕 25百万円

一時保護したDV被害者の同伴児童への学習支援など婦人相談センターの体制強化、児童相談所等の関係機関との連携、退所後の相談・情報提供や学校等への同行支援などDV被害者の継続的な自立支援を民間支援団体に委託

□ LGBTQ等性の多様性の理解促進とアライの見える化（再掲・P23）〔県民生活部・教育局〕 8百万円

新 県や市町村の相談対応能力の向上、県内企業向けに働きやすい職場づくりのための啓発、**新**アライ（LGBTQを理解し支援したいと思う人）の見える化のためマグネットステッカー等作成、**新** 児童生徒向け啓発リーフレットの作成、**新** 学校における相談支援体制の充実に向けた検討会議の実施

□ ケアラー・ヤングケアラーへの支援（一部再掲・P11）〔福祉部・教育局〕 179百万円

新 「ケアラー月間」創設と支援フォーラム開催等による普及啓発、居場所づくり、相談員等の人材育成、児童生徒向けハンドブックの作成、**新** ケアラー入院時等の要介護者受入施設の運営、医療的ケア児者への支援拡充、**新** 地域への支援体制を促進、学校等における理解促進のための出張授業の実施

など

V 財政健全化に向けた取組

本県では、新型コロナウイルス感染症の影響により県税収入の減収が見込まれる中、市町村介護保険財政支援事業費、後期高齢者医療対策費などの社会保障関連経費などが増加しており、依然として厳しい財政状況が続いている。

令和3年度当初予算の編成に当たっては、事業を総点検し、スクラップ・アンド・ビルドを徹底することにより、限りある財源を成長分野や新たな行政課題への対応に重点化して配分した。

1 歳入の確保（単位：百万円）

① 県税収入の確保

【個人県民税対策】収入未済額の多い市を中心とした支援、OJTによる市町村職員等の徴収技術の習得・向上支援 など

【自動車税・一般税対策】スマートフォン決済アプリでの収納方法を導入するなど多様な納税方法の提供、「納めてプラス！」キャンペーン等による自動車税の納期内納税の促進、滞納整理のスピードアップ など

② 財産売払収入の確保

八潮南部西地区土地区画整理事業における民間活用による保留地販売（500）、未利用財産の売却（318） など

③ その他の歳入確保

企業版ふるさと納税の活用（11）、産業技術総合センター等での依頼試験手数料等の新設（4） など

2 既存事業の見直し（単位：百万円）

① 内部管理的経費（固定費）の見直し

行政事務のデジタル化推進による各部共通経費（旅費、印刷製本費）の削減（▲40）、地上系防災行政無線システムのデジタル化に伴う保守点検業務の見直し（▲10）、テレビ会議システムやWeb活用による新任教職員研修の見直し（▲5） など

② 政策的議論を要する事業の見直し

東京2020オリンピック・パラリンピック大会期間中イベントや聖火リレーの実施形態の見直し（▲346）、埼玉WABI SABI大祭典2021の開催簡素化（▲19）、露地野菜経営の安定化に向けた機械化導入の補助対象を重点化（▲19）、海外ビジネスサポート拠点の運営体制や支援方法の見直し（▲12） など

VI 計数表

1 令和3年度埼玉県一般会計予算案の概要

項 目		令和3年度	令和2年度	伸び率	備 考									
		百万円	百万円	%										
予 算 規 模 A		2,119,843	1,960,315	8.1										
歳 入	県 税 B	755,100	775,500	▲ 2.6	<予算伸び率の推移> 元年度 1.2% 公債費を除き 1.4% 2年度 3.8% 公債費を除き 5.3% 3年度 8.1% 公債費を除き 8.6%									
	地 方 消 費 税 金 清 算 C	303,988	310,295	▲ 2.0										
	地 方 譲 与 税 D	87,587	129,370	▲ 32.3										
	地 方 特 例 交 付 金 E	5,748	5,361	7.2										
	地 方 交 付 税 F	216,725	218,700	▲ 0.9										
	臨 時 財 政 対 策 債 G	205,000	104,000	97.1										
	一 般 財 源 計 H	1,574,148	1,543,226	2.0										
	H / A	74.3 (64.6)	78.7 (73.4)			※ ()内は臨時財政対策債を除いた比率である。								
県 債 I	319,945	209,837	52.5											
歳 出	給 与 費 J	568,747	574,729	▲ 1.0	国・地財計画の伸び率 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>国</th> <th>地財計画</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>総 額</td> <td>3.8%</td> <td>▲1.0%</td> </tr> <tr> <td>一般歳出</td> <td>5.4%</td> <td>▲0.6%</td> </tr> </tbody> </table>		国	地財計画	総 額	3.8%	▲1.0%	一般歳出	5.4%	▲0.6%
		国	地財計画											
	総 額	3.8%	▲1.0%											
	一般歳出	5.4%	▲0.6%											
公 債 費 K	279,744	265,709	5.3											
扶 助 費 L	135,618	123,807	9.5											
投 資 的 経 費 M	172,776	169,143	2.1											

VI 計数表

2 令和3年度埼玉県一般会計予算案

1 歳入款別

(単位 千円、%)

款 別	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
県 税	755,100,000	35.6	775,500,000	39.6	▲ 20,400,000	▲ 2.6
地 方 消 費 税 金 地 清 算	303,988,000	14.4	310,295,000	15.8	▲ 6,307,000	▲ 2.0
地 方 譲 与 税	87,587,000	4.1	129,370,000	6.6	▲ 41,783,000	▲ 32.3
地 方 特 例 交 付 金	5,748,000	0.3	5,361,000	0.3	387,000	7.2
地 方 交 付 税	216,725,000	10.2	218,700,000	11.2	▲ 1,975,000	▲ 0.9
交 通 安 全 対 策 金 特 別 交 付 金	1,456,000	0.1	1,545,000	0.1	▲ 89,000	▲ 5.8
分 担 金 及 び 金 負 担 金	2,788,325	0.1	3,435,935	0.2	▲ 647,610	▲ 18.8
使 用 料 及 び 料 手 数 料	26,484,446	1.3	28,809,950	1.4	▲ 2,325,504	▲ 8.1
国 庫 支 出 金	267,283,618	12.6	164,235,796	8.4	103,047,822	62.7
財 産 収 入	8,184,752	0.4	10,931,894	0.5	▲ 2,747,142	▲ 25.1
寄 附 金	163,119	0.0	156,001	0.0	7,118	4.6
繰 入 金	80,756,508	3.8	72,157,162	3.7	8,599,346	11.9
繰 越 金	500,000	0.0	500,000	0.0	0	0.0
諸 収 入	43,133,232	2.0	29,480,262	1.5	13,652,970	46.3
県 債	319,945,000	15.1	209,837,000	10.7	110,108,000	52.5
合 計	2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1

VI 計数表

2 歳出款別

(単位 千円、%)

款 別	令和 3 年 度		令和 2 年 度		比 較 増 減	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 減 額	伸び率
議 会 費	3,211,303	0.2	3,209,305	0.2	1,998	0.1
総 務 費	94,535,208	4.4	94,567,780	4.8	▲ 32,572	▲ 0.0
民 生 費	391,849,714	18.5	380,728,403	19.4	11,121,311	2.9
衛 生 費	171,725,796	8.1	65,585,048	3.4	106,140,748	161.8
労 働 費	5,793,891	0.3	5,542,478	0.3	251,413	4.5
農 林 水 産 業 費	23,535,668	1.1	24,412,237	1.2	▲ 876,569	▲ 3.6
商 工 費	39,897,816	1.9	21,801,311	1.1	18,096,505	83.0
土 木 費	122,366,717	5.8	123,581,374	6.3	▲ 1,214,657	▲ 1.0
警 察 費	149,141,186	7.0	147,331,176	7.5	1,810,010	1.2
教 育 費	488,025,390	23.0	490,816,124	25.0	▲ 2,790,734	▲ 0.6
災 害 復 旧 費	5,313,028	0.3	3,385,311	0.2	1,927,717	56.9
公 債 費	281,951,115	13.3	267,597,481	13.7	14,353,634	5.4
諸 支 出 金	341,496,168	16.1	331,256,972	16.9	10,239,196	3.1
予 備 費	1,000,000	0.0	500,000	0.0	500,000	100.0
合 計	2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1

VI 計数表

3 歳出性質別

(単位 千円、%)

区 分		令和3年度		令和2年度		比較増減	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増減額	伸び率
給 与 費	知事部局等	69,486,200	3.3	71,921,121	3.7	▲ 2,434,921	▲ 3.4
	警察本部	122,083,024	5.8	123,050,247	6.3	▲ 967,223	▲ 0.8
	教育局	377,178,047	17.8	379,758,068	19.4	▲ 2,580,021	▲ 0.7
	計	568,747,271	26.9	574,729,436	29.4	▲ 5,982,165	▲ 1.0
義務費		415,361,321	19.6	389,516,057	19.8	25,845,264	6.6
投 資 的 経 費	国庫補助事業	54,435,920	2.6	56,549,113	2.9	▲ 2,113,193	▲ 3.7
	直轄負担金	11,579,397	0.5	10,635,680	0.5	943,717	8.9
	県費単独事業	106,760,354	5.0	101,957,783	5.2	4,802,571	4.7
	計	172,775,671	8.1	169,142,576	8.6	3,633,095	2.1
維持補修費		2,830,295	0.1	3,342,359	0.2	▲ 512,064	▲ 15.3
補助費		395,317,170	18.6	301,524,585	15.4	93,792,585	31.1
投融资		1,828,773	0.1	1,973,674	0.1	▲ 144,901	▲ 7.3
一般行政費		133,195,139	6.3	101,996,846	5.2	31,198,293	30.6
他会計繰出金		72,039,267	3.4	68,090,169	3.5	3,949,098	5.8
積立金		7,874,093	0.4	10,239,298	0.5	▲ 2,365,205	▲ 23.1
県税交付金等		348,874,000	16.5	339,260,000	17.3	9,614,000	2.8
予備費		1,000,000	0.0	500,000	0.0	500,000	100.0
合計		2,119,843,000	100.0	1,960,315,000	100.0	159,528,000	8.1

VI 計数表

3 令和3年度埼玉県特別会計予算案

1 特別会計

(単位 千円、%)

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	伸 び 率
公 債 費	502,049,404	542,000,949	▲ 39,951,545	▲ 7.4
証 紙	15,703,361	15,445,982	257,379	1.7
市 町 村 振 興 事 業	13,620,069	13,620,593	▲ 524	▲ 0.0
災 害 救 助 事 業	706,866	791,568	▲ 84,702	▲ 10.7
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	763,878	826,717	▲ 62,839	▲ 7.6
県立病院機構貸付金事業等	11,383,444		11,383,444	皆増
国 民 健 康 保 険 事 業	609,440,498	604,511,301	4,929,197	0.8
中 小 企 業 高 度 化 資 金	130,338	146,703	▲ 16,365	▲ 11.2
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	29,936	23,440	6,496	27.7
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	20,650	0	0.0
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	36,240	42,602	▲ 6,362	▲ 14.9
用 地 事 業	1,105,253	5,871,850	▲ 4,766,597	▲ 81.2
県 営 住 宅 事 業	13,205,890	12,533,045	672,845	5.4
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	751,228	764,641	▲ 13,413	▲ 1.8
公 営 競 技 事 業	29,813,718	29,838,486	▲ 24,768	▲ 0.1
合 計	1,198,760,773	1,226,438,527	▲ 27,677,754	▲ 2.3

2 公営企業会計

(単位 千円、%)

会 計 名	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	伸 び 率
総合リハビリテーションセンター病院事業	5,296,376		5,296,376	皆増
工業用水道事業	3,195,949	3,380,400	▲ 184,451	▲ 5.5
水道用水供給事業	79,186,029	76,641,719	2,544,310	3.3
地域整備事業	12,284,508	26,421,389	▲ 14,136,881	▲ 53.5
流域下水道事業	84,131,704	85,066,532	▲ 934,828	▲ 1.1
病院事業	廃 止	72,594,172	▲ 72,594,172	皆減
合 計	184,094,566	264,104,212	▲ 80,009,646	▲ 30.3

VI 計数表

4 令和3年度特別会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
		(歳入)	(歳出)
公債費	502,049,404	1 繰入金 310,869,404 (1) 一般会計繰入金 193,981,599 (2) 特別会計繰入金 1,588,805 (3) 基金繰入金 115,299,000 2 県債 191,180,000	1 県債償還金 330,815,060 2 元金積立金 170,455,000 3 手数料 779,344
証紙	15,703,361	1 県税 5,924,019 2 使用料及び手数料 9,779,341 3 繰越金 1	1 一般会計繰出金 15,695,361 2 返還金 8,000
市町村振興事業	13,620,069	1 財産運用収入 16,531 2 基金繰入金 7,500,000 (1) 市町村振興基金 1,500,000 (2) 県債管理基金 6,000,000 3 繰越金 1 4 貸付金元利収入 6,103,537	1 市町村振興事業 13,603,537 (1) 埼玉県ふるさと創造資金 1,500,000 (2) 埼玉県ふるさと創造貸付金 6,000,000 (3) 県債管理基金繰出金 6,103,537 2 基金積立金 16,532
災害救助事業	706,866	1 国庫支出金 347,892 2 基金運用収入 11,080 3 一般会計繰入金 1 4 基金繰入金 347,891 5 繰越金 1 6 諸収入 1	1 救助事業費 695,784 全壊100世帯、床上浸水 10,000世帯を想定 2 基金積立金 11,082
母子父子寡婦福祉資金	763,878	1 貸付金元利収入 555,680 2 一般会計繰入金 26,291 3 繰越金その他 181,907	1 貸付金 732,111 2 事務費等 31,767
県立病院機構貸付金事業等	11,383,444	1 分担金及び負担金 7,806,444 2 県債 3,577,000	1 病院機構貸付金事業費 3,577,000 2 公債費 7,806,444
国民健康保険事業	609,440,498	1 分担金及び負担金 188,819,874 2 国庫支出金 170,296,467 3 繰入金 38,929,197 4 前期高齢者交付金 200,898,430 5 財産収入その他 10,496,530	1 保険給付費等交付金 471,842,669 2 後期高齢者支援金 91,162,225 3 前期高齢者納付金 220,888 4 介護納付金等 46,214,716

VI 計数表

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容			
		(歳入)		(歳出)	
中小企業 高度化 資金	130,338	1 一般会計繰入金	2,216	1 貸付金	104,933
		2 繰越金	102,000	2 県債償還金等	25,405
		3 諸収入	26,122		
就農支援 資金貸付 事業	29,936	1 一般会計繰入金	565	1 県債償還金、繰出金等	
		2 繰越金	2,537		29,290
		3 諸収入	26,834	2 事務費等	646
林業・ 木材産業 改善資金	20,650	1 業務勘定繰入金	20	1 貸付金	20,000
		2 繰越金	13,920	2 事務費等	650
		3 諸収入	6,710		
本多静六 博士育英 事業	36,240	1 財産収入	548	1 貸付金	29,160
		2 基金繰入金	1	2 事務費等	7,080
		3 繰越金	1		
		4 諸収入	35,690		
用地事業	1,105,253	1 財産収入	105,003	1 用地購入費	1,000,250
		2 基金繰入金	1,000,248	2 基金積立金	22,003
		3 繰越金その他	2	3 基金繰出金	83,000
県営住宅 事業	13,205,890	1 住宅使用料	7,787,789	1 給与費	116,705
		2 国庫支出金	2,058,512	2 市町村交付金	879,706
		3 基金運用収入	8,343	3 営繕費	4,856,973
		4 一般会計繰入金	267,695	4 建設費	3,607,231
		5 基金繰入金	883,130	5 一般会計繰出金	1,487,490
		6 県債	2,153,000	6 県債償還金等	1,194,304
		7 その他	47,421	7 基金積立金	8,343
				8 事務費等	1,055,138
高等学校 等奨学金 事業	751,228	1 財産収入	11,274	1 金融機関手数料	484,909
		2 一般会計繰入金	504,855	貸付け 7,500人	
		3 基金繰入金	211,316	2 基金積立金	30,305
		4 繰越金	1	3 事務費等	236,014
		5 諸収入	23,782		
公営競技 事業	29,813,718	1 入場料収入	48,777	1 給与費	129,801
		2 投票券発売収入	28,442,001	2 財産管理費	51,393
		3 財産収入	230,762	3 基金積立金	15,986
		4 繰越金	2	4 自転車事業費	29,291,121
		5 その他	1,092,176	5 一般会計繰出金	325,417
計15会計	1,198,760,773				

VI 計数表

5 令和3年度公営企業会計予算案の概要

(単位 千円)

会計名	予算額	本年度予算の主な内容		
総合リハビリテーションセンター病院事業	5,296,376	1 医業費用	3,710,579 (主な収入)	
		2 支払利息	39,120 ・医業収益 1,742,900	
		3 建設改良費	82,553 ・一般会計負担金 3,435,624	
		4 企業債償還金	396,395 ・一般会計出資金 360,000	
		5 予備費その他	1,067,729	
工業用水道事業	3,195,949	1 営業費用	2,271,651 4 企業債償還金 95,284	
		2 支払利息	7,244 5 予備費その他 28,330	
		3 建設改良費	793,440	
		・業務設備整備費	506,580 (主な収入)	
		・利根導水路大規模地震対策事業費	10,910 ・給水収益 1,701,150	
		・柿木浄水場耐震化事業費	245,365 ・受託工事収益 288,295	
		・建設改良事務費	30,585 ・建設補助金 97,600	
				・他会計長期貸付金償還金 192,000
水道用水供給事業	79,186,029	1 営業費用	42,980,937 4 企業債償還金 9,359,027	
		2 支払利息	2,765,556 5 他会計長期借入金償還金 192,000	
		3 建設改良費	17,647,992 6 機構負担年賦金 5,179,300	
		・水道水源開発施設整備事業費	148,914 7 予備費その他 1,061,217	
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅰ期)事業費	1,011,556 (主な収入)	
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅱ期)事業費	2,685,169 ・給水収益 43,121,932	
		・吉見浄水場拡張関連整備(Ⅲ期)事業費	36,901 ・一般会計出資金 4,356,434	
		・大久保浄水場高度浄水処理施設整備事業費	325,001 ・一般会計補助金 469,592	
		・吉見浄水場高度浄水処理施設整備事業費	9,289 ・建設補助金 1,580,221	
		・業務設備整備費	6,971,386 ・企業債 5,406,000	
		・水道施設耐震化事業費	5,471,415	
		・利根導水路大規模地震対策事業費	116,499	
		・川口Ⅰ系・Ⅱ系幹線更新事業費	15,060	
		・建設改良事務費等	856,802	

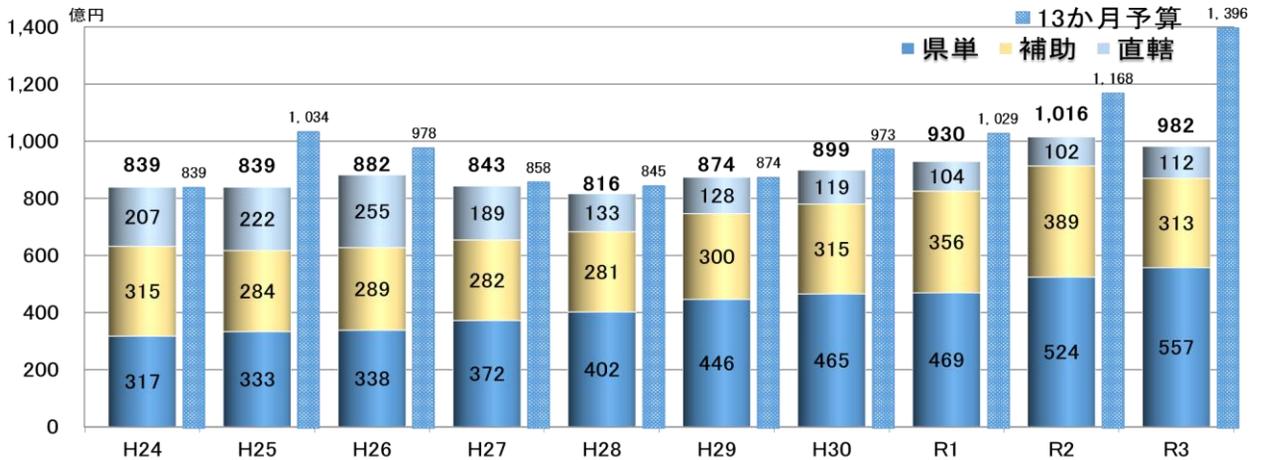
VI 計数表

(単位 千円)

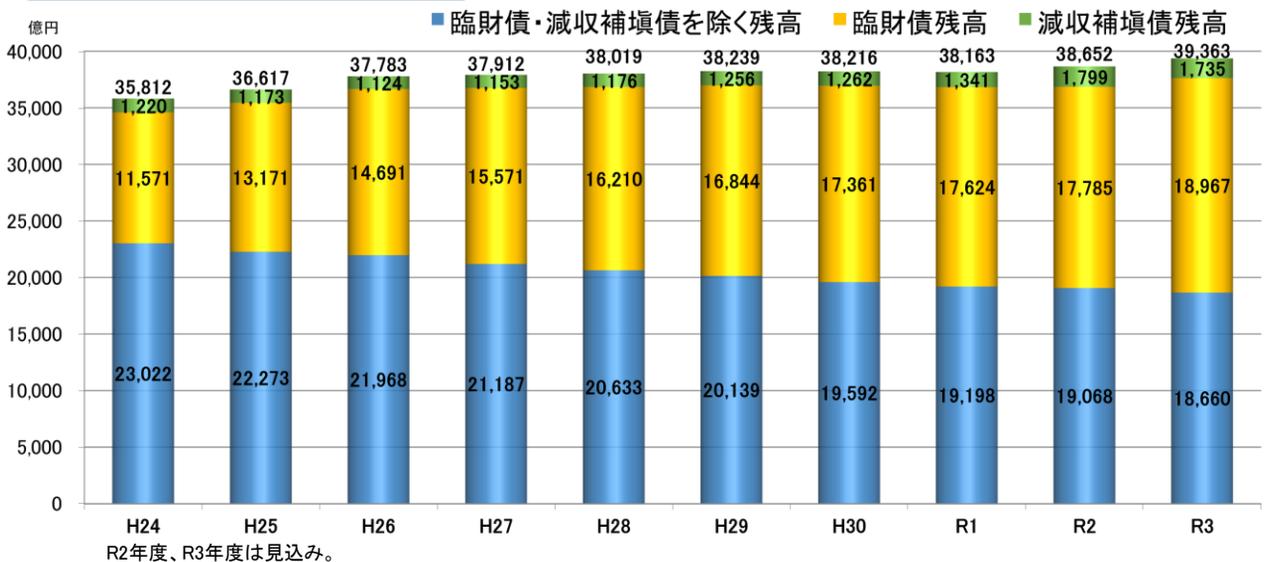
会計名	予算額	本年度予算の主な内容	
地域整備事業	12,284,508	1 営業費用 7,586,999 2 建設改良費 4,204,804 ・川越増形地区産業団地整備事業費 488,370 ・行田富士見工業団地拡張地区産業団地整備事業費 199,225 ・嵐山花見台工業団地拡張地区産業団地整備事業費 64,600 ・富士見上南畑地区産業団地整備事業費 1,261,760 ・鴻巣箕田地区産業団地整備事業費 1,237,715 ・寄居桜沢地区産業団地整備事業費 421,739 ・羽生上岩瀬地区産業団地整備事業費 239,780 ・建設改良事務費 291,615	3 特別損失 249,087 4 予備費その他 243,618 (主な収入) ・産業団地売却収益 9,748,600 ・産業団地貸付収益 429,393 ・一般会計長期貸付金償還金 1,535,696
流域下水道事業	84,131,704	1 営業費用 52,643,119 2 支払利息 1,000,362 3 荒川左岸南部流域下水道事業費 8,554,970 4 荒川左岸北部流域下水道事業費 2,691,123 5 荒川右岸流域下水道事業費 6,741,709 6 中川流域下水道事業費 4,369,133 7 古利根川流域下水道事業費 1,111,297 8 荒川上流流域下水道事業費 243,177	9 市野川流域下水道事業費 515,482 10 利根川右岸流域下水道事業費 248,832 11 企業債償還金 5,946,514 12 予備費その他 65,986 (主な収入) ・維持管理負担金 25,711,659 ・国庫補助金 12,110,772 ・工事負担金 6,091,768 ・企業債 6,090,000
病院事業	廃止		
計5会計	184,094,566		

VI 計数表

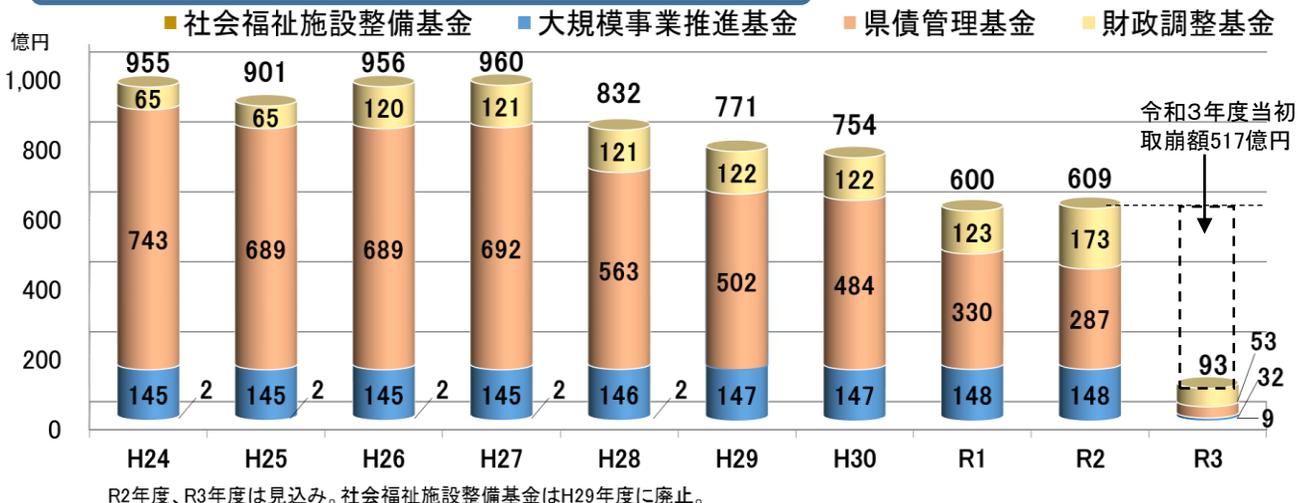
公共事業費の推移



年度末県債残高の推移



年度末の財源調整のための基金残高の推移



VI 計数表

県税の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予算額	6,350	6,490	6,612	7,100	7,640	7,593	7,590	7,741	7,755	7,551
伸び率	2.2	2.2	1.9	7.4	7.6	▲0.6	▲0.0	2.0	0.2	▲2.6
うち 法人二税	1,106	1,192	1,232	1,366	1,573	1,496	1,657	1,712	1,601	1,334
伸び率	0.3	7.7	3.4	10.8	15.2	▲4.9	10.8	3.3	▲6.4	▲16.7

県債の推移(当初予算計上額)

(単位：億円、%)

年度	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
予算額	2,992	3,083	3,111	2,752	2,404	2,454	2,357	2,160	2,098	3,199
伸び率	▲0.5	3.1	0.9	▲11.5	▲12.7	2.1	▲3.9	▲8.4	▲2.8	52.5
うち 臨財債	1,939	2,021	1,992	1,700	1,276	1,342	1,313	1,125	1,040	2,050
伸び率	3.0	4.2	▲1.4	▲14.7	▲24.9	5.2	▲2.2	▲14.3	▲7.6	97.1

歳出性質別の推移(当初予算計上額)

(単位：億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3
義務的経費	9,792	9,723	9,805	10,040	10,043	9,597	9,694	9,742	9,642	9,841
給与費	6,467	6,307	6,281	6,284	6,265	5,836	5,808	5,784	5,747	5,687
扶助費	831	822	857	1,002	1,012	1,067	1,108	1,170	1,238	1,356
公債費	2,495	2,594	2,668	2,755	2,766	2,694	2,778	2,789	2,657	2,797
投資的経費	1,513	1,605	1,581	1,567	1,621	1,563	1,577	1,578	1,691	1,728
補助費	2,674	2,631	2,794	2,935	3,050	3,109	2,714	2,881	3,015	3,953
その他経費	2,797	2,798	3,118	3,747	4,092	4,375	4,673	4,684	5,254	5,676
歳出計	16,777	16,757	17,299	18,290	18,805	18,644	18,658	18,885	19,603	21,198